



日産ディーゼル 社会・環境報告書

2009

会社概要

日産ディーゼル工業株式会社

創 業	昭和10年(1935年)12月1日
設 立	昭和25年(1950年)5月1日
資 本 金	386億3,882万円(2009年7月現在)
従業員数	3,118名(2009年7月現在)
事業内容	トラック、バス、ディーゼルエンジンおよび部品などの製造、販売
事業所	本社・上尾工場 〒362-8523 埼玉県上尾市大字壺丁目1番地 TEL:048-781-2301 操業開始年月 昭和37年(1962年)5月(敷地面積403,000m ²) 鴻巣工場 〒365-0062 埼玉県鴻巣市大字箕田3121番地1 TEL:048-596-5051 操業開始年月 昭和47年(1972年)1月(敷地面積62,000m ²) 羽生工場 〒348-0038 埼玉県羽生市小松台2丁目705番地24 TEL:048-563-2360 操業開始年月 平成4年(1992年)10月(敷地面積20,000m ²) 茂木試験場 〒321-3535 栃木県芳賀郡茂木町大字鮎田555番地 TEL:0285-63-4801 操業開始年月 昭和63年(1988年)10月(敷地面積1,268,000m ²) 群馬部品センター 〒373-0015 群馬県太田市東新町340番地 TEL:0276-25-3801 操業開始年月 昭和61年(1986年)4月(敷地面積63,000m ²) 北海道地区部品センター 〒004-0052 北海道札幌市厚別区厚別中央2条2-2-1 TEL:011-891-1568 操業開始年月 平成9年(1997年)7月(敷地面積2,140m ²) 山陽地区部品センター 〒701-0165 岡山県岡山市大内田820番地7 TEL:086-293-7751 操業開始年月 平成10年(1998年)3月(敷地面積1,980m ²) 九州地区部品センター 〒811-2308 福岡県粕屋郡粕屋長大字内橋中ノ坪756-1 TEL:092-938-7305 操業開始年月 平成9年(1997年)7月(敷地面積1,905m ²) 日産ディーゼル・ボルボ東京共同オフィス 〒135-0042 江東区木場2-17-12 SAビル5階 TEL:03-6684-8590 操業開始年月 平成21年(2009年)5月

C O N T E N T S

この報告書について

日産ディーゼルの2001年以降、環境報告書を6回発行し、環境負荷低減に向けた当社の取り組みを紹介してまいりました。

7回目の発行となる2007年から社会的取り組みの掲載内容を充実させ、タイトルを「日産ディーゼル 社会・環境報告書」に変更しました。

前段の社会的取り組みのページでは、最初に日産ディーゼルのビジョンとCSR(企業の社会的責任)に対する姿勢をお伝えし、製品・サービスからリサイクル推進や安全への取り組みなどさまざまな分野での社会に向けた活動をご紹介します。そして従来同様、2008年度に取り組んだ環境活動について掲載しています。

今後も日産ディーゼルを取り巻く数多くのステークホルダーの皆様にご理解頂けるよう、コミュニケーションツールとしてこの社会・環境報告書を活用していきたいと考えています。

対象期間	2008年度 (2008年4月1日から2009年3月31日) ※ただし、2008年度以降の取り組みも一部掲載しています。
データの 収集範囲	本社・上尾工場、鴻巣工場、羽生工場、群馬部品センター およびグループ会社
参考とした ガイドライン	環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
発行年月	2009年9月
次回発行予定	2010年9月
お問い合わせ先	広報・コミュニケーション室 Tel : 048-726-7601 Fax : 048-726-7629 生産・技術企画部 環境管理担当 Tel : 048-780-1141 Fax : 048-780-1153

1	トップコミットメント	4
	社長のコミットメント	4
2	社会的取り組み	5
	日産ディーゼルのビジョンとCSRの意義	5
	ビジョン・ミッション	
	CSR(企業の社会的責任)	
	コンプライアンス(法令・倫理の順守)	
	日産ディーゼルの社会的取り組み	7
	商品開発への取り組み	9
	安全への取り組み	10
	リサイクル推進への取り組み	11
	環境コミュニケーション活動	12
	社会との関わり	13
	従業員との関わり	14
3	製品ライフサイクルと環境負荷	17
	トラックの環境負荷分析	17
4	環境マネジメントシステム	18
	環境マネジメントシステム	18
	環境管理推進体制	18
	ISO14001認証取得実績	18
	環境監査	19
	法令順守	19
	緊急時の対応・訓練および事故など	19
	従業員への教育	19
	環境会計	20
	「04-08日産ディーゼルグループ 環境長期計画」と2008年度の実績	21
5	製品技術開発での環境対応	23
	燃費低減の考え方	23
	重量車燃費基準	24
	排出ガスのクリーン化	24
	FLENDs	25
	クリーンエネルギー車の開発	26
	車外騒音の低減	27
	環境負荷物質の低減	28
	リサイクルの推進	29
	使用済み自動車のリサイクルへの取り組み	30
	ガラスの回収・リサイクルへの取り組み	30
	トラック架装物のリサイクルへの取り組み	30
	グリーン調達	30
6	生産分野での環境対応	31
	地球温暖化防止	31
	廃棄物削減	33
	化学物質の適正管理	34
	汚染リスクへの対応	35
	2008年度環境測定データ	37
7	物流における環境負荷低減	39
	物流の効率化	39
8	グループ会社の取り組み	41
	販売会社	41
	株式会社DRD	42
	株式会社テクサス	43
	株式会社エヌテック	44

日産ディーゼルは、革新し続けます。



日産ディーゼルの環境理念

人にやさしく、街にあたたかく
私たち日産ディーゼルは、かけがえない地球上で人類が将来にわたり、環境と調和のとれた持続的発展を続けて行くために、地球環境の保全を積極的に図りながら、環境にマッチした安全で快適な車づくりを通じて、社会の発展に貢献してまいります。

日産ディーゼルの環境方針

- 地球環境問題に対応し、より良い環境の実現を目指す。
 - 排出ガス低減、燃費低減、クリーンエネルギー化、車外騒音の低減など環境にやさしい製品開発を推進する。
 - 省エネ、省資源、廃棄物削減活動を推進する。
- 地域に調和したより良い環境の実現を目指す。
 - 法規制の順守と計画的な改善を実施する。
 - 環境を大切にする企業風土を醸成する。
- 環境問題の未然防止と自主的で継続的な改善を推進する。
- 環境に関する情報のタイムリーな提供など、広報・啓蒙・社会活動を推進する。



CSRと新たな価値の創造で社会に貢献するために、 日産ディーゼルは全社を挙げて革新に取り組みます。



代表取締役社長

竹内 寛

日産ディーゼルは2007年から、グローバルなオペレーションによる世界トップの商用車グループを目指すボルボ・グループの一員として大きく変革してきました。

従来より「UD:究極の信頼(Ultimate Dependability)*1」を長期ビジョンとして掲げ、お客様や、関係会社、社員、地域社会、国際社会などあらゆるステークホルダーの皆様との間に「究極の信頼」関係を築くべく全社を挙げて革新し、さまざまな事業活動を展開しています。

周知のとおり世界は、2008年前半は資源バブルの様相を呈し、急激な原油価格の上昇や資源の高騰を招くや、一転してアメリカのサブプライムローン問題に端を発して経済環境は一変。考えられない速さでの急激な信用収縮の発生による深刻な需要減退から、あらゆる面であつて経験したことのない迅速な対応が必要となりました。現在も各国の政府は、グローバルな金融不安による経済の停滞に対し自国主要産業を救済する政策を逐次実行し、その効果も徐々に現れているものの先行きの不透明感は否めません。

このような経済状況の一方で、全世界で顕在化しつつある異常気象の原因といわれる地球温暖化を筆頭に、環境問題への取り組みの重要性は着実に増し、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みとして、企業におけるコンプライアンス(法令・倫理の順守)のみならず、環境分野での継続的な貢献が求められています。

ボルボ・グループでは企業理念である「品質」、「安全性」、

「環境への配慮」を価値観の柱とし、すべての事業の共通の基盤に、商業用輸送関連ビジネスのソリューションにおいて、世界のリーダーになることを目指しています。

そのため、製品とサービスに関し、すべてのステークホルダーの皆様にとっての価値を創造すること、高い期待に応える輸送関連のハード製品とソフト製品を提供していくことで、お客様の事業効率を高め、社会の発展に寄与していくことが必要と考えています。

私たち日産ディーゼルは革新する中で、環境改善に寄与する低燃費・低公害車として代表される新世代大型トラック「Quon」を既に3万台以上市場に送り出したことをはじめとし、小型および大型トラックの顧客満足度で、「No.1」の評価を獲得*2するなど日産ディーゼルの総合的な取り組みが認められつつあります。

さらに、社会やお客様のニーズの変化へ迅速に対応することを狙いに全社的に活動を進め、お客様とのパートナーシップを一層強化していくとともに、すべての商品ライフサイクルの段階における環境負荷低減に取り組んでいきます。また困難な経済情勢の中にあっても、将来までも見据えた社会のニーズに応えるため、新製品の開発に力を注ぎ、付加価値を生み出して行きたいと考えています。

私たち日産ディーゼルは、世界No.1を目指すボルボ・グループの一員として今後も革新し、CSRの遂行により社会へ貢献し続けることで、皆様からより高いご評価をいただける企業を追求いたします。

*1:Ultimate Dependability=究極の信頼
*2:J.D. パワー アジア・パシフィック2008年
小型および大型トラック顧客満足度調査

〔日産ディーゼルのビジョンとCSRの意義〕

日産ディーゼルは、企業の社会的責任を全うし、すべてのステークホルダーとともにより良い未来

ビジョンー日産ディーゼルグループ

UD：究極の信頼 (Ultimate Dependability)

日産ディーゼルは、革新し続けます。

日産ディーゼルの長期にわたる会社としてありたい姿を表現し、またコーポレート日産ディーゼルの全員が目指すものを明確にした日産ディーゼルの存在意義、それがビジョンです。

Ultimate Dependabilityの意味は、
「お客様にとって究極に頼れる会社です。」
「お客様の期待に完璧に応え、がっちりサポートする会社です。」

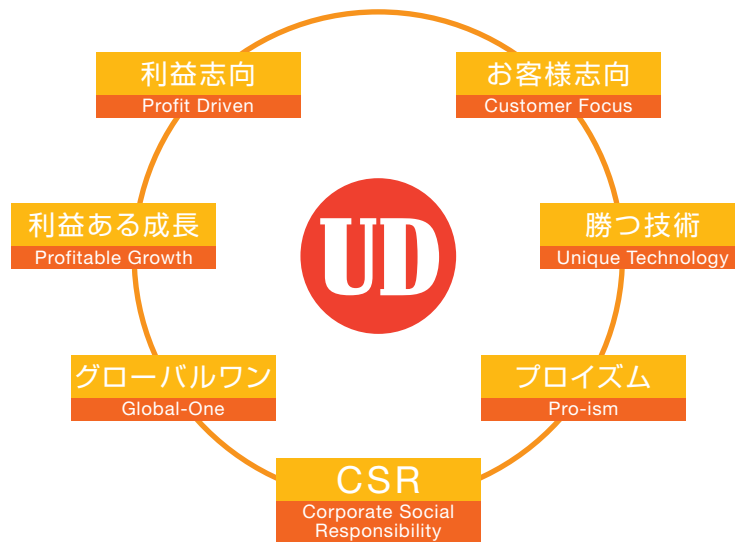
ミッションー日産ディーゼルグループ

私たちは、お客様の利益に貢献する商品とサービスを創造し、その優れた価値を全てのステークホルダーに提供します。

ミッションとは、ビジョンを追求していくときに、なすべき役割を示しています。この役割を達成していくことで、ビジョンを実現することができます。

バリュー（価値基準）

バリューは、仕事を進めるうえでの価値基準です。



ビヘイビア（仕事に取り組む姿勢）

ビヘイビアは、社員のとるべき行動・態度です。



バリューは、ビジョン実現のためのミッションを達成するために具体的に何を志し、何を基準にしていくかを明確化したものです。戦略策定時やプロジェクト計画時のチェック項目であり、方針管理における毎期の取り組み

内容・目標のチェックにも用います。また、意志決定時（稟議・経営会議）にも活用します。

日産ディーゼルは、CSR（企業の社会的責任）をバリューの重要な1つとして位置付けています。

を築いていきます。

CSR (企業の社会的責任)

CSRを全うしないと、信頼はありえないと考えています。私たちは法を順守し、情報開示とコミュニケーションに積極的に取り組みます。そして、すべてのステークホルダーが私たちと関わりを持つことを誇りと思えるような企業であり続けるよう努力していきます。法令や規則を守れない企業、ステークホルダーからのニーズに応じることができない企業に信頼はありません。

〈究極の信頼に向けて〉

- 法令順守はもちろんのこと、自ら定めた規則の順守を通じて、コンプライアンス活動を推進
- 全ての業務に潜むリスクを常に分析し、対策を実施
- オープンでスピーディーな情報開示
- 透明性の高い健全な業務運営
- 日産ディーゼルが事業を展開する国やコミュニティをよりよい生活と労働の場とするために、さまざまなエリアでのボランティア活動などを実施

コンプライアンス (法令・倫理の順守)

日産ディーゼルは、ステークホルダーとの間に確固たる信頼関係を構築していくためには、経営の透明性を確保し、コンプライアンスと適正な監査を推進していくことが重要だと考えています。

日産ディーゼルグループにおいては、コンプライアンスを「法令などを順守し、ステークホルダーの信頼に応えることによって、当社グループの持続的な発展を目指す取り組み」と定義しています。このように、ステークホルダーの信頼に応えるという点で、コンプライアンスは私たちが目指している「究極の信頼」と密接な関係を持っています。

近年、わが国においては、個人情報保護法が制定されるなど、法律が目まぐるしく変化しています。このような変化の時代にあっては、社会の求める企業の価値観も日々変化していきます。

私たちが持続的な発展を目指していくためには、このような価値観の変化やステークホルダーのニーズを正しく理解し、継続的にコンプライアンスに取り組んでいくことが大切であると考えます。

コンプライアンスに関しては、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの策定やグループ企業の従業員を対象と

した教育などに取り組んでいます。また、業務執行に関する適法性、妥当性の監査を行う内部監査室を設置しています。

さらに、役員、従業員等、当社グループで働くすべての者に「ボルボ・グループ行動規範」を配布し、法令・規則等の順守、お取引先との公平・公正な関係の構築、透明性と説明責任の確保、多様性の尊重と機会平等などを順守して誠実に行動することを求めています。



ボルボグループ行動規範

■ UDコンプライアンスLINE

従業員が、コンプライアンスに関わる問題の相談や疑問点について、会社に対し直接かつ簡単に伝えることができる仕組みとして、「UDコンプライアンスLINE」を導入しています。UDコンプライアンスLINEに寄せられた意見や相談については、社内基準に基づき確実に対応されます。

[日産ディーゼルの社会的取り組み]

日産ディーゼルは、トラック輸送を通じて 人々の経済・社会活動を支え続けます。

現在の社会では環境保全活動や安全に対する意識が年々高まっています。

そのため、企業活動において地球温暖化防止のためのCO₂削減、

環境負荷低減や安全対策に対する活動は優先的に取り組まなければいけません。

さらに、私たちの生活を支えている輸送手段において

トラック輸送は大きな存在となっていますが、

燃料価格や原材料の高騰など輸送業界を取り巻く環境・現状は年々厳しくなるばかりです。

こうした状況の中、日産ディーゼルでは環境や安全に配慮したトラック「Quon」、

安全運転や省燃費運転をサポートする「UD-Telematics」を

提供していくことで社会に貢献してまいります。

また、地域住民およびすべてのステークホルダーへのコミュニケーション活動を

充実させることで、信頼関係が深まると考えておりますので、

今後もさまざまな取り組みを進めていきます。



2

社会的
取り組み



2

社会的
取り組み



日産ディーゼルは、商品開発から生産、また運用面においてお客様のみなならず社会にも寄与する提案を行っています。

商品開発への取り組み

■ Quon/FLENDs

— 『FLENDs』によるPM&NOx削減—

大型トラック「Quon(クオン)」は、車載用の排出ガス浄化システムとしては世界初の尿素SCRシステムを採用した「FLENDs」を搭載しています。この「FLENDs」は、エンジン本体で燃料を超高圧噴射することにより、PM(粒子状物質)を削減します。この時、トレードオフでNOx(窒素酸化物)が増加しますが、後処理技術の尿素SCR触媒によって発生を抑えることができます。また、超高圧燃料噴射により、燃料が微粒化され、燃焼効率が向上することから、同時に低燃費も実現しています。環境への配慮と低燃費を両立した「クオン」は、誕生以来、約32,000台*ものご愛顧を頂いております。

*2009年4月現在。

※「Quon/FLENDs」に関する詳細は、25ページをご覧ください。



世界初の尿素SCRシステムを搭載した大型トラック「クオン」

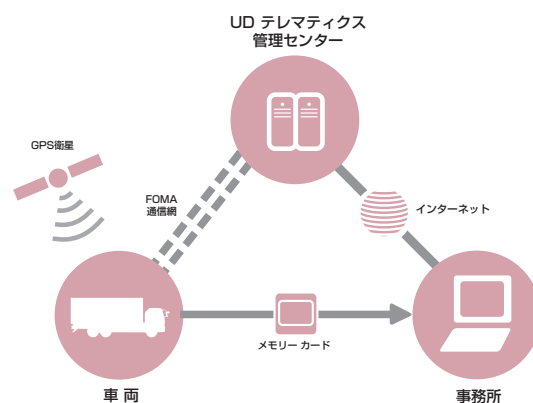
■ UD-Telematics

当社が導入している「UD-Telematics」は、GPSとFOMA通信網、そしてインターネットを立体的に活用した双方向の通信システムです。事業所のパソコンと各車両に搭載された車載機を通信でつなぐことで、事業者にとってはこれまで見えにくかった運行の現状もリアルタイムで把握することができ、メモリーカードによって運行データを収集することで、より効率的な運行管理も実現しています。また、安全運転や省燃費運転へ向けたサポート機能を併せ持つことから環境・安全面での社会貢献を実現しています。

■ UD-TRUST

当社が提案する「UD-TRUST」の特長は、車両をリースにすることで車両購入時の多額の資金や購入後に発生する税金・諸費用を抑えられることにあります。また総務・経理・車両使用部署等の業務が大幅に軽減できることから、その業務に当たっていた人材を別の業務へと有効活用することができます。さらに当社は高度な技術力を背景に「UD-TRUST」を利用される

● UD-Telematics概要図



お客様に対する点検整備を実施しており、故障の発生を未然に防ぐだけでなく、全国に185ある当社のサービス工場ならびに指定協力工場1,000拠点では、365日フル稼働の車両サポート体制を整えています。これにより、お客様の輸送業務が円滑に行われるため安定した物流が可能となり、国民生活の向上にも寄与します。

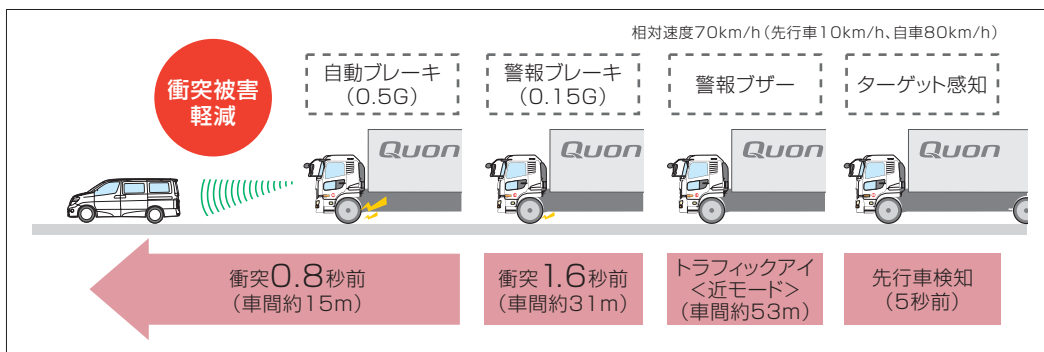
日産ディーゼルは、安全技術の開発や安全啓蒙活動を通じて、安全・環境面での社会貢献に取り組んでいます。

安全への取り組み

■衝突被害軽減システム「トラフィックアイブレーキ」

高感度のミリ波レーダーにより前方車両との距離や、相対速度を測り、車間距離を自動的に制御。コンピュータが前方車両への追突の危険を判断し、警報音と警報ブレーキでドライバーに注意を促します。さらにドライ

バーによる操作が行われず、追突の可能性が高いと判断した場合、コンピュータ制御により強力なブレーキを作動させ、速度を低減させながら追突時の被害を軽減することができます。



■エコドライブの推進

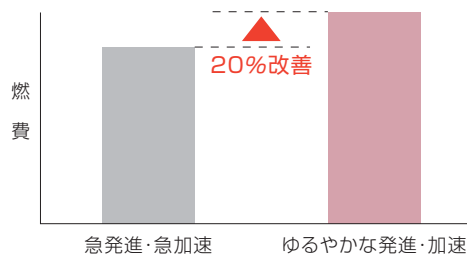
エコドライブは、自動車排出する温室効果ガス(CO₂)の発生を抑制し、地球温暖化防止、ランニングコストの低減やドライバーの安全運転につながります。そのため、当社はエコドライブを積極的に推進しています。2007年5月からは、お客様向け「交通エコロジー・モビリティ財団認定のエコドライブ講習会」を販売会社との協業によりお客様や販売会社の会議室およびその周辺道路を使って開催し、2009年5月末時点で延べ7,000名の方々に受講して頂きました。引き続き、地域密着のエコドライブ講習に磨きをかけながら、さらなるエコドライブの普及に努めています。

●講習資料の一例



●省エネ効果の一例

急発進・急加速していたのをやめ、ゆるやかな発進・加速にしたとすれば、燃費は次のように改善されます。



年間10万Km走行すると考えた場合、省エネ効果は次の通りになります。

	燃料ドラム缶換算	燃料金額換算(軽油120円/ℓ)
大型車	24本	576,000円
中型車	15本	360,000円



日産ディーゼルは、グループ一体となって、リサイクル推進に取り組んでいます。

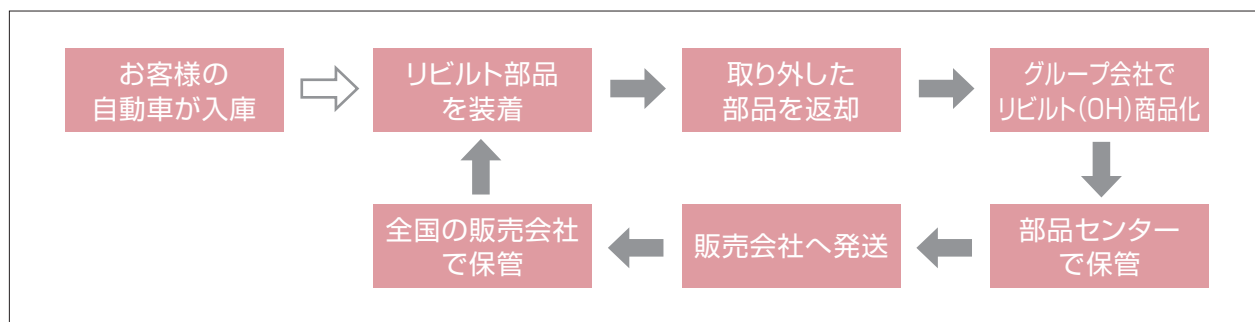
リサイクル推進への取り組み

再利用が可能な部品は、リサイクル品として自動車から取り出されます。リサイクル部品には、分解・洗浄・消耗部品の交換・品質チェックを行った「リビルト部品（再生部品）」と、洗浄と品質チェックのみを行った「リユース部品（中古部品）」があります。

■リビルト部品の活用促進

当社では、主要なリビルト部品は、グループ会社で直接修復され、安定した品質の商品として生まれ変わります。販売会社を通して、これまで多くのリビルト部品をお客様に提供してきました。

●純正「リビルト部品」のリサイクルの流れ



〈リビルト部品の主な取扱品目〉

- ①エンジン
- ②ミッション
- ③ターボチャージャー
- ④エアドライヤー等



リビルト工場では、整備資格のある専門スタッフがリビルト作業を行います。



純正「リビルト部品」には、品質保証の観点からほかの商品と区別するため、専用のステッカーが貼られています。

■リユース部品の活用促進

当社は、リサイクル効率を上げるため、リユース部品の活用にも積極的に取り組んでいます。より多くのリユース部品を安定的に確保し提供できるよう、グループの中古車部門と連携し、全国規模で活用促進に取り組んでいます。

〈リユース部品の主な取扱品目〉

- ①キャブ、バンパ、ドアなどの板金部品
- ②エンジン、ミッション、アスクルなどの大型ユニット
- ③ジェネレータ、スタータ、クーラーなどの補機部品
- ④燃料タンク、ラジエータなどのシャシ部品
- ⑤ヘッドライト、テールランプなどの電装部品など

環境コミュニケーション活動

日産ディーゼルは、かけがえのない地球上で人類が将来にわたり、環境と調和のとれた持続的発展を続けていくために、地球環境の保全を積極的に行います。そして、環境にマッチした安全で快適な車づくりを通じて、社会の発展に貢献するよう努力しており、地域社会に根ざした生産活動を行っています。

企業の環境への取り組み、特に化学物質に関する取り組みを理解して頂くためには、地域・行政・企業がコミュニケーションを図っていくことが大変重要であると考えています。

■ 社会・環境報告書の発行

当社では、環境コミュニケーションの一環として2001年より「環境報告書」を発行しています。

2007年の報告書から、社会的取り組みの内容を充実させ、報告書のタイトルを「社会・環境報告書」に変更しました。

今回で9回目の発行となりますが、今後とも皆様からのご意見を参考にしながら毎年記載内容の充実を図っていきます。

■ ホームページでの開示

当社は、環境への取り組みについて、ホームページでも開示しています。これまで発行してきた「社会・環境報告書」や、低公害車への取り組み・出荷実績、車種別環境情報、リサイクル法の料金公表、使用済みの自動車の再資源化などの情報がご覧頂けます。



(<http://www.nissandiesel.co.jp/ECO/index.html>)

■ 環境コミュニケーションの実施

2008年10月、本社・上尾工場において、環境に関する情報を地域住民・行政などの関係者が共有しつつ、

お互いに意思疎通を図っていくことを目的として、「環境コミュニケーション」を開催しました。



当日は近隣住民・上尾市などから13名の方のご出席を頂き、当社の環境活動への取り組み紹介、大型トラック「Quon」の試乗、環境意見交換会を実施しました。参加者の皆様からは貴重なご意見を頂き、また、当社のこのような活動に対して大変ご好評を頂きました。

今後もこのような環境コミュニケーション活動を通じて、近隣住民や関係者の方々とのコミュニケーションを図り、より一層環境活動を推進していきます。

■ 国際物流総合展2008に出展

当社は、2008年9月9日～12日の4日間、東京ビッグサイトにおいて国内外の最新物流機器・システム・情報などのソフトとハードが一同に結集する「国際物流総合展」に出展しました。本展示会は、アジア最大の物流・ロジスティクス専門展示会として2年に1度開催されます。参加国は10カ国、参加企業は406社、来場者数14万人と過去最大の展示規模となりました。

会場ではさまざまな物流ソリューションが展示される中、当社はトラック輸送における輸送品質向上と環境負荷低減にフォーカスした集中展示コーナーにおいて、運行管理の現場の取り組み推進や、輸送品質向上に当社の運行支援システム「UD-Telematics」がどのように活用できるかを、実際のお客様の事例を中心にご紹介しました。また、特設会場では、「トラック輸送における品質向上、見える化がもたらすもの」と題してセミナーを開催し、多数のお客様から当社のソリューション提案に対して高い評価を頂きました。



■エコカーワールド、低公害車フェア

毎年開催されている環境省主催のエコカーワールドに2008年も出展。

当社では尿素SCRシステムを搭載した大型トラック「Quon」、圧縮天然ガス(CNG)の中型トラック「CONDOR」および研究中のDME車を出展しました。

車両の現在位置、運行状況を把握することで輸送効率化を行い環境負荷低減に貢献可能な「UD-Telematics」

を展示することで当社はエンジン以外の部分でも環境対策への取り組みを紹介しました。

また、日本ガス協会などが全国で開催している低公害車のイベントへ圧縮天然ガス(CNG)中型トラックを出展。天然ガス車の導入を検討されている事業者の方々を中心に多くの来場者がありました。

社会との関わり

日産ディーゼルでは、災害復旧支援などの支援活動やボランティア活動を通じた地域への貢献などへの積極的な参加を推進しています。

■地域社会へのボランティア活動

ボランティア活動は、地域社会の健全な発展の一翼を担う活動であり、当社においても継続した取り組みを推進しています。

30年以上にわたって近隣の小学校に通う子どもたちの成長と安全を見守り続けてきた「交通指導隊」や30年目となる特別養護老人ホームへの年末の清掃活動など、当社の活動は長い年月をかけて地域の方々と育んできています。また、上尾工場周辺の緑化の維持や向上のため、上尾市ならびに国道管理事務所と「ボランティア・サポート・プログラム」の協定を結び、工場に隣接する国道沿いの歩道の清掃と緑地の維持管理を毎月継続して実施しています。



上尾工場近隣の清掃活動



福祉施設での清掃活動



ボランティア・サポート・プログラム



交通指導隊の活動

●2008年度における主なボランティア活動

工場名	活動実績	活動内容
上尾工場	交通指導隊	通学の児童の交通安全サポート
	クリーン運動 (上尾市主催)	工場周辺の美化を図る清掃活動
鴻巣工場	福祉施設の清掃	特別養護老人ホーム「たんぼぼ翔裕園」にて年末の大掃除のお手伝い

■Communication 2008秋

2008年10月、上尾工場・北広場を使ってのイベント「Communication 2008秋」を開催しました。従業員やその家族、近隣住民の方々との“コミュニケーション”を深める場として企画されたもので、この日の来場者数は3,800人に上りました。



この「Communication 2008秋」は、模擬店や車両展示、工場見学会などの各種イベントをはじめ、環境コミュニケーション、日本文化の紹介・体験コーナーなど、盛りだくさんの企画が用意されました。

■「(財)さいたま緑のトラスト協会」の会員に

埼玉県では、「さいたま緑のトラスト運動」(優れた自然や歴史的景観を企業や県民などの寄付で買い取り、次代に残す運動)を推進しています。

当社は、この趣旨に賛同し、2007年7月に、トラスト保全地の保全管理の



ほか、自然観察会や研修会の開催などの普及啓発活動を行っている(財)さいたま緑のトラスト協会に入会し、協会の一員として自然や歴史的景観を次代に残す大切な活動を推進しています。

■ 埼玉県NPO基金への寄付

埼玉県では、県内NPOに対する支援を行うとともに、NPOと行政との協働を推進するために埼玉県NPO基金を設置しています。

当社は、環境保全を図る活動をするNPOを支援する目的で、埼玉県NPO基金への寄付を行い、この基金を通じ、埼玉県が推進する「みどりと川の再生」などの活動をするNPOを応援しています。

■ 地元PTAとの懇談会の実施

2008年9月、本社・上尾工場において、小学生の通学時の交通安全や通学路環境の改善につなげるための意見交換をする場として「地元大谷小学校との懇談会」を開催しました。



校長先生、PTA役員、交通安全協会役員、市議会議員のご出席を頂き、当社からも会社代表・交通指導員が参加し、意見交換会を実施しました。参加者の皆様からは貴重なご意見を頂き、また当社のこのような活動に対して大変ご好評を頂きました。

■ さまざまな支援活動

当社では、支援活動への参加も社会との信頼構築のために重要な取り組みであると考えています。



貧困やさまざまな問題を抱えるアジアの人たちへの支援を目的に活動しているアジア連帯委員会(CSA)に賛同し、タイ・ラオスの恵まれない人々に「救援衣類を送る運動」へ全社員が積極的に参加するなど幅広い取り組みを行っています。

■ NPOセンター「ゆうらいふ21」への参加

日産労連が中心となって進めているNPOセンター「ゆうらいふ21」は、健全な地域社会の発展と障害者福祉を支える福祉文化活動を趣旨としています。当社では企業として参加し、施設の子どもたちをミュージカルに招待する「クリスマスチャリティー公演」や施設を直接訪問し人形劇を楽しんでもらう「チャリティーきゃらばん」といった様々な活動を積極的にサポートしています。

特に地元である埼玉県での公演では、当社から多くのボランティアスタッフが参画し参加者の皆様楽しんで頂けるようにサポートしています。

■ クリスマスチャリティー公演

心身にハンディキャップを持っている方々に、いつまでも思い出に残る本物の舞台を見てもらう招待観劇会を開催。毎年11～12月に、全国で約20公演を実施。



■ チャリティーきゃらばん

「クリスマスチャリティー公演」に参加したくても諸々の事情から参加できない子どもたちのために、施設を訪問する巡回公演を全国各地で開催。

従業員との関わり

■ 個人情報保護方針

日産ディーゼルでは、「法令・規範の順守」、「個人情報の保護」、「個人情報保護体制」、「個人情報の収集・利用・提供等の制限」、「安全対策の実施」の5項目を個人情報保護方針として位置付け、お客様や従業員の個人情報保護について社内に周知徹底を図っています。具体的には、社内規程によって個人情報に関する組織的な安全管理措置を講じるとともに、開示手続きについて具体的に定めるなど内部管理体制を整備しています。

■ 相互信頼に基づく労使関係

「企業発展の源は人である」と当社は考えています。「日産ディーゼル労働組合」との健全な関係構築は最も重要なテーマの1つであり、相互信頼をベースとして本音で話し合えるさまざまなコミュニケーションの場を設け、雇用の安定、労働条件の維持・向上、安全衛生など魅力ある企業と職場づくりに向けて努力をしています。

■安全衛生

当社では、以下の基本方針に則り従業員の安全衛生に取り組んでいます。

全社安全衛生管理基本方針

- 労働災害ゼロを目指し、安全・品質・生産の諸活動を渾然一体に推進する。
- 社員一人ひとりの安全と健康が継続して確保できるよう、設備・環境・作業方法などの改善と教育訓練を進め、快適で活みなぎる職場を目指す。
- 安全の基本「しっかり・しつこく・くりかえし」を守り、守らせる。

重点活動内容

- 再発防止活動から未然防止活動に重点を置いた活動への変換を目指し、リスクアセスメントの実施による不安全状態の排除を推進する。
- 健康で快適な職場環境を構築する。

■交通安全教育の充実

当社では、安全委員会の毎月開催や各種安全教育、啓発活動を通じて、交通事故撲滅に積極的に取り組んでいます。また、地球環境に配慮した取り組みとして、アイドリングストップ活動なども推進しています。

■人材育成の考え方

長期にわたる会社としてのありたい姿を表現し、日産ディーゼルグループの全員が目指すものを明確にしたのが、「ビジョン」です。当社では『UD:究極の信頼(Ultimate Dependability)』というビジョンを実現するために、「ビジョン・ミッション・バリュー・ビヘイビア」という考え方を取り入れています。

企業の風土や文化をつくり上げるには、一人ひとりの仕事や活動に思いを込めることが必要になります。そのためには、従業員がどのような価値基準(バリュー)をもって、どのような行動・態度(ビヘイビア)をとるべきかを規定することがポイントとなります。こうすることで役割(ミッション)を果たし、夢(ビジョン)を実現することができるというのが当社の考え方です。ビジョン実現のためには、従業員一人ひとりの能力向上・意識改革が必要不可欠であるのももちろんのこと、能力開発・評価・処遇など各制度のバランスの良い運営が必要となります。

当社ではこれら人事諸制度における、さまざまな施策をビジョンと連動させ、従業員個々人が十分に自らの力を発揮できるような仕組みづくりを積極的に推進しています。

社内公募制・FA(フリー・エージェント)制

当社では従業員の異動に際し、社内公募制とFA(フリー・エージェント)制を基本に対象者を決定しています。社内公募制とは、各部門のニーズを社内イントラネット上に公開し、希望者の中から異動対象者を決定する仕組みであり、またFA制は異動を希望するものが自らその部署へ応募を行う仕組みです。

これらの制度を導入することで、①従業員のモチベーションの向上(自ら希望する仕事へチャレンジすることで、モチベーションとアウトプットの向上を図る)、②適材適所の人材配置の実現(本人に希望部署・職務を宣言させることにより、幅広い候補者から最適な人材を選考する)、③ローテーションの活性化を実現し、業務目標の達成、従業員の能力および意欲の向上を目指しています。

教育・研修

当社では、「私たちはプロである」という自負を大切にしています。常に自己成長を図る前向きな姿勢を表す言葉が「プロ



イズム(プロ志向)」です。個々人のプロイズムの醸成はもちろん、企業の持続的発展に向け従業員の「スキルアップ」「モチベーションアップ」のための教育プログラムを実行しています。そして、グローバルなボルボグループの一員としての研修にも力を入れています。

また、従業員各層に応じた適切な教育の場を設けることにより、各人の能力開発を図っています。

マネジメントスキルの向上

管理職層および製造現場のリーダー層におけるマネジメントスキル向上を目的として、「コーチング研修」や「評価者研修」などを定期的実施しています。

これらの研修では、リーダー層のマネジメントスキルの向上はもとより、従業員とのコミュニケーションの充実に重点を置いたマネジメントの実現を目指しています。

■人事諸制度の運用・

従業員とのコミュニケーション施策

当社では、時代のニーズに適応した人事制度の改革を積極的に推進するとともに、透明性・納得性の高い人事諸制度を指向しています。そしてこれらが適切に運用され、かつ実効あるものとするべく、従業員とのコミュニケーションを図るためのさまざまな仕組みを導入しています。

従業員意識調査

これまで当社独自で行っていた従業員意識調査を、今年よりボルボグループ共通の従業員意識調査に切り替えます。この従業員意識調査は、業務の継続的な改善を図るツールであるとともに、従業員に経営に参画してもらうためのツールと位置付けています。

この意識調査の結果は、社内の職場風土や職場環境に対する理解を深め、改善するために利用していきます。

■さまざまな働き方への対応

少子化の急速な進行は、わが国の経済社会に深刻な影響を与えることが懸念されています。次代の社会を担う子どもたちが健やかに育まれる環境づくりを、政府・地方公共団体と企業が一体となって進めています。

育児休職期間の水準向上

子どもが満1歳6ヵ月に達するまで、もしくは満1歳に到達した後の3月末まで休職を取得できるようにするなど、法律が定めるレベルを上回る水準に設定しました。また、育児休職取得の目標レベルを設定し、男女を問わず育児休職の取得促進を図っています。

半日休暇制度の取得日数の拡大

働き方の多様化を促進するため、半日休暇取得可能日数を拡大し、従業員が仕事と子育てを両立させることができるよう、さまざまな取り組みを展開しています。

「子育て応援宣言企業」に埼玉県が認定

当社は、2006年3月に「子育て応援宣言」を発表し、埼玉県が打ち出している「子育て応援宣言企業」に認定・登録されました。

これは、少子化対策に取り組む県の主旨に賛同して実施したもので、その内容は①ワークライフバランス推進委員を選任し、出産休暇・育児休業・復職に関する情報提供や相談に当たる、②社内報や社内研修などを通じて育児休業制度を周知する、③子育ての時間がつくれるよう半日単位の年休取得を実施する、④育児休業期間を法定よりも延長可とする——の4宣言です。

県ホームページでもこれらの内容が紹介されています。

（「子育て応援宣言企業」登録情報
<http://www.pref.saitama.lg.jp/A07/BL00/kosodate/>）

■ダイバーシティの推進

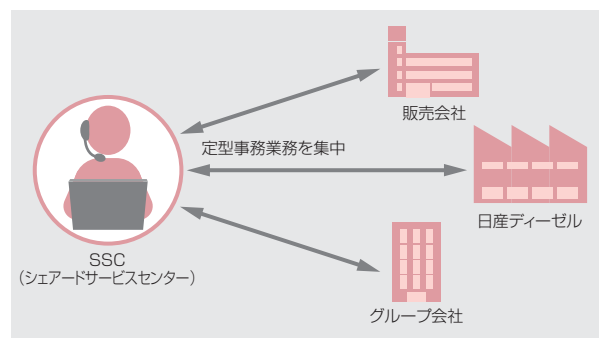
当社ではスウェーデン・ボルボ社とのアライアンスの推進に向け、海外の方とのコミュニケーションの機会が増えています。さらに、女性の積極的な活用なども推進しており、多様な人々が働きやすい環境をつくっていくことを目指しています。

■グループの一体運営

シェアードサービス

間接業務の効率化を狙いに、当社では関係会社や販売会社などグループ全体でシェアードサービスを推進しています。環境負荷低減の観点からもこの活動を通じ、業務集約化および簡素化、ならびにペーパーレスなどの実効を上げています。

●シェアードサービス概念図



トラックの環境負荷分析

日産ディーゼルは、開発・設計段階から廃棄に至るまでのトラックのライフサイクルにおける環境負荷分析を行い、各段階で資源の有効利用、環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

1 開発・設計段階

法規制・環境自主基準に則り、トラックのライフサイクル全体を見据えて、各段階での環境負荷低減につながるような製品開発を推進しています。

2 資材・部品調達段階

資材の調達の際に、既存材料の見直しを進め、環境負荷ができるだけ少なくなるよう資材を切り替えています。

部品の調達では、サプライヤーに同じくグリーン調達をお願いし、環境負荷の少ない部品として納入を求めています。

3 生産段階

資材やエネルギー、水などの有効利用やCO₂排出量の削減を図るほか、大気汚染防止、水質汚濁防止、振動・

騒音の低減、さらに廃棄物最終処分（埋立処分）の削減活動など、環境負荷が可能な限り少なくなるよう取り組んでいます。

また資材・部品の調達や製品の輸送ではCO₂削減を目指し輸送効率の向上を図ったり、梱包材削減・リターナブル化の取り組みを推進しています。

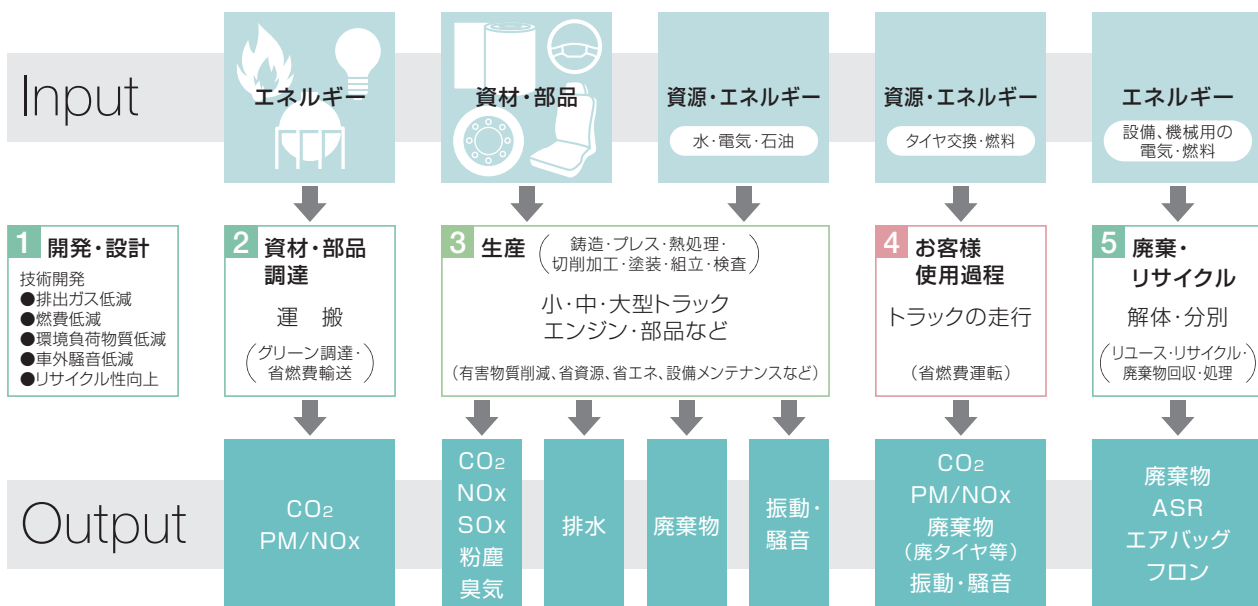
4 お客様使用過程

トラックの環境性能を十分に発揮させるために、お客様に省燃費運転を勧める取り組みを行っています。走行中のCO₂排出量は、トラックのライフサイクルの大部分を占めるため、効果的な環境保全活動として位置付け、推進しています。

5 廃棄・リサイクル段階

使命を終えたトラックは、その中古部品の利用、材料リサイクルなどで有効に活用されていますが、少なからず廃棄物も発生します。当社は業界とともにこの廃棄物を引き取り、さらにリサイクルを進め、資源の有効活用や環境負荷の低減に努めています。

●マテリアルバランス



トラックのライフサイクルでの環境負荷は、ほとんどが使用中に発生するCO₂と排出ガス(PM・NOx)です。

ISO14001に基づき、製品の開発、生産から廃棄まで一貫した環境マネジメントシステムで管理しています。

環境マネジメントシステム

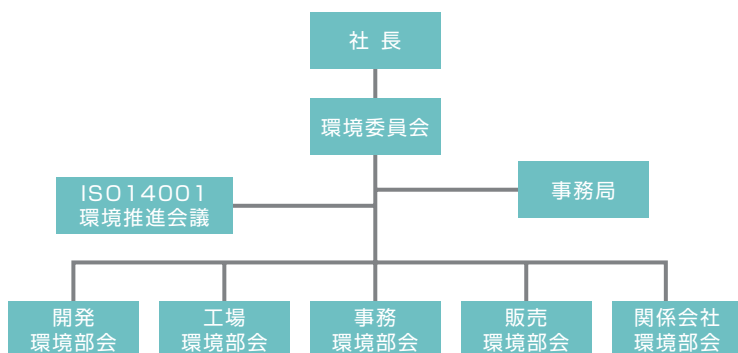
日産ディーゼルではグループ一体となり環境経営を推進していくという視点から、生産部門・管理部門・開発部門・営業部門・関係会社部門からなる環境委員会を設置し、環境活動を推進しています。

環境委員会では環境理念、環境に関する基本方針および基本計画、中長期計画を定め、各部会・委員会は担当分野の活動を推進します。

環境管理推進体制

日産ディーゼルの環境管理推進体制は、環境担当役員が委員長を務める環境委員会が全体を統括し、その下部

組織である5つの部会と1つの委員会がそれぞれの部門の推進を図る体制になっています。



開発環境部会	製品の設計など、開発部門を担当します。
工場環境部会	車体やエンジンの生産など、生産部門を担当します。
事務環境部会	オフィスの環境など、事務管理部門を担当します。
販売環境部会	販売会社の環境取り組みを担当します。
関係会社関係部会	関係会社の環境取り組みを担当します。
ISO14001 (環境推進会議)	ISO14001に基づき、日産ディーゼルグループ全体の環境保全活動を推進します。

ISO14001 認証取得実績

日産ディーゼルでは環境保全の取り組みを進めるため、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証取得を進めています。1998年度に本社工場の上尾工場の認証取得してから、2008年度までに商品開発部門、鴻巣・羽生両工場およびグループ会社4社が取得しました。

ISO14001のシステムの構築に当たっては、当社の各部門・各工場および関連の深いグループ会社を1つのサイトとし、ISO14001の認証取得を進め、これにより当社グループ全体として、環境行動計画の目的・目標に向け活動を推進しています。

●ISO14001 認証取得および拡大状況

1998年度	本社・上尾工場
2002年度	商品開発部門
2004年度	鴻巣工場
2004年度	羽生工場
2005年度	株式会社DRD*
2005年度	株式会社テクサス*
2006年度	株式会社エヌテック*
2008年度	株式会社ジャパンビークル*

*当社のグループ会社です。



環境監査

日産ディーゼルの環境マネジメントシステム(EMS)が適切に機能しているかをチェックするため、社内規程に基づいて毎年定期的に内部監査を実施しています。監査では登録された内部監査員で構成された監査チームがEMSの運用状況、社内基準および環境関連法規制の順守状況などを確認・評価しています。また、外部機関によるEMSの審査も毎年行われています。

2008年度は外部機関による審査および内部監査において、本社、上尾・鴻巣・羽生の各工場、商品開発部門、グループ会社4社とも重大な指摘はありませんでした。



法令順守

日産ディーゼルは社内で情報収集の仕組みを構築し、国の法規制だけでなく地方自治体条例や当社が加盟する業界団体の環境に関する規範を合わせ、順守しています。

2008年度は、鴻巣工場の一部施設において、臭気が基準値を超え行政指導を受けましたが、対策を講じて改善を進めています。それ以外の法令違反などはありませんでした。

緊急時の対応・訓練および事故など

生産工程での事故など、地域はもとより、地球規模の環境問題を発生させることがないように、施設の適正な運転と維持管理に努めています。また、もし環境事故などが発生したときであっても、最小限の影響で済むよう緊急事態を想定したマニュアルを作成し、それに基づいて訓練を定期的に行っています。

2008年度は、地域に影響を及ぼす環境事故はありませんでした。



放水訓練

従業員への教育

従業員一人ひとりが環境に対する意識を高めることを目的に、環境方針、自部署の環境目標・計画などの一般教育を、年間を通じて実施しています。一方、人事部においてはISO14001内部監査員教育および監督者養成研修、上級監督者養成研修、新任職制研修、新入社員研修のカリキュラムに環境管理のテーマを含めて教育を実施しています。

また、ボイラー、焼却炉、化学物質の取り扱いなど、著しい環境影響がある業務および環境法規制に関わる業務を担当する従業員に対しては、専門的な教育・訓練を実施しています。

●2008年度教育実績

教育名	受講者数
監督者養成研修	24
上級監督者養成研修	7
新任職制研修	14
新入社員研修	71
ISO14001内部監査員教育	22

●主な資格の所有者数

教育名	所有者数	
公害防止管理者	大気	7
	水質	12
	粉塵	13
	騒音	11
	振動	5
	ダイオキシン	2
エネルギー管理士	熱	6
	電気	5

環境会計

持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくために、環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を測定しています。

算出に当たっては、環境省発行の『環境会計ガイドライン2005年版』を参考に集計しています。

■環境保全コスト

環境保全コストは環境負荷発生の防止や低減と環境負荷の影響を除去するための投資コスト、管理コストなどです。

●環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組みの内容	2008年(1~12月)	
		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	104.5	237.2
	(1)-2 地球環境保全コスト	311.3	90.4
	(1)-3 資源循環コスト	1.8	183.2
	計	417.6	510.8
(2)上・下流コスト	グリーン購入、自動車リサイクル費用、物流の改善	0	24.4
(3)管理活動コスト	環境マネジメントの整備・運用・教育など	0	16.5
(4)研究開発コスト	環境配慮設計の商品開発	非公表	非公表
(5)社会活動コスト	環境団体への寄付、支援	0	8.5
(6)環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金	0	2.5
合計		417.6	562.7

●経済効果

(百万円)

分類	2008年(1~12月)
廃棄物リサイクル売却益	583.0
廃棄物処理費用削減	12.8
省エネ効果	10.5
合計	606.3

●環境保全効果(物量効果)

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2007年度	2008年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	1,955,120	1,840,722	114,398
	水資源別水資源投入量 井水(m ³)	1,297,687	1,384,551	△86,864
	水資源別水資源投入量 市水(m ³)	70,309	87,667	△17,358
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	94,310	86,929	7,381
	廃棄物最終処分量(t)	73	68	5
	SOx排出量(t)	6.2	8.3	△2.1

*集計期間：2008年4月～2009年3月

*環境保全効果の基準期(2007年度)は、当期の事業活動の増減により調整しています。

「04-08日産ディーゼルグループ環境長期計画」と2008年度の実績

日産ディーゼルは環境委員会の発足と同時に、「環境に関する行動計画」を作成し、環境保全活動を進めてきました。1996年に行動計画を見直し、さらに2004年度には、「04-08日産ディーゼルグループ環境長期計画」を策定し、グループ会社、販売会社、サプライヤーを含めて環境マネジメントシステム(EMS)

の強化を図り、環境保全活動を推進してきました。この計画は、EMSの強化・拡大、環境に配慮した製品開発、生産・物流・サービス、コミュニケーション・社会貢献の4つの視点から具体的な目標を立てたものであり、年度の業務の中に取り込んで進めています。

	取り組みの内容	具体的な取り組み内容と長期目標
コミュニケーション・社会貢献	積極的な企業情報の開示	①社会・環境報告書、ホームページなどで公表
		②地域住民との定期的な情報交換会の実施
		③社内外情報誌によるホットな環境情報の提供
環境マネジメント	環境保全活動への参画、貢献の実施	①ボランティア活動の推進 ②NGO・NPO支援、自然保護活動などの貢献活動の実施
	製品の使用過程における環境負荷の低減	①省燃費運転技術、環境情報の提供
	グループ全体での環境マネジメントの強化(ISO14001認証取得の拡大)	①グループ会社でのEMS構築: 主要製造会社4社の認証取得(2007年度)、連結生産会社全社の認証取得(2010年度)、非生産会社の自社EMS構築(2010年度) ②販売会社でのEMS構築:2社のモデル拠点で認証取得(2007年度)、直系販社の本社拠点到認証取得拡大(2010年度)、自社EMS構築と全拠点展開(2010年度)
製品開発	取引先との環境マネジメントの連携	①主要取引先でのISO14001またはEA21の認証取得(2008年度)
	排出ガスのクリーン化を推進	①ポスト新長期規制に向けたNOx、PMの低減
	燃費の大幅な低減を実現	①重量車燃費基準(2015年)に向けた車両燃費の改善
	代替エネルギー車、クリーンエネルギー車などの低公害車開発	①既存低公害車の性能向上 ②新燃料対応技術の研究開発の促進
	環境負荷物質の削減・代替の一層の促進(鉛・水銀・カドミウム・六価クロム)	①自工会自主取り組みの目標達成:水銀全廃(2005年度)、鉛削減1/4以下(2006年度)、カドミウム全廃(2007年度)、六価クロム全廃(2008年度)
	その他の環境負荷物質の削減推進	①新型車の車室内VOCの基準値の達成(2008年度)
	リサイクル(3R)設計の推進	①リサイクル設計の推進によるキャブ付シャシ車リサイクル可能率の向上 ②車両解体性向上のための設計 ASRリサイクル率の達成 ①30%以上(2005年度)、②50%以上(2010年度)
生産・物流・サービス	LCAの考え方に基づく環境改善の推進	①LCAの考え方を踏まえた環境負荷低減活動の継続
	生産工程における環境負荷の一層の低減	①2010年度CO ₂ 排出量を1990年度比15%削減
		②2010年度の廃棄物最終処分量を1990年度より99.7%削減する(58トン)
		③塗装工程でのVOCの大幅削減(2010年度に2000年度比原単位30%削減)
		④2010年度のPRTR対象物質の排出量を2003年度比5%削減
物流での省資源、省エネ対応強化	⑤水資源の使用量削減(原単位で前年比1%の削減)	
	①部品梱包材のリターナブル化を推進(2008年度90%) ②改正省エネ法に基づくCO ₂ 排出量の管理・削減の推進活動開始(2006年度～)	

2008年度の目標	2008年度の実績	評価	参照
報告書の充実	社会的取り組みの掲載内容を充実し、 タイトルを社会・環境報告書にて継続	○	P.12
環境コミュニケーションの開催	2008年10月:上尾工場で環境コミュニケーション実施 2008年11月:鴻巣工場で実施	○	P.12
環境イベントの出席、環境情報の提供	環境省主催の「エコカーワールド2008」への出席	○	P.13
	お客様向け月刊情報提供誌「DIESEL NEWS」で、 エコ安全ドライブをテーマに連載。 2008年6月号では、運輸業界のCO ₂ 削減に向けた 「改正省エネルギー法」について特集を掲載。	○	-
ボランティア活動などの継続推進	交通指導隊活動、地域清掃活動への参加、 NPO活動への参加などの実施	○	P.13,14
販売会社と協業によるエコドライブ講習会の開催	開催回数 260回(参加者総数 4,200名)	○	P.10
2008年度までに主要製造会社4社で 認証取得	2008年度4社取得完了	○	P.18
2社のモデル拠点で認証取得	EMS構築活動を推進し2社のモデル拠点で 2008年度に取得	○	-
グリーン調達ガイドラインの定着	主要取引先の87%が認証取得	○	P.30
新長期適合車の拡大	全バリエーションの新長期基準適合化	○	P.24,25
重量車燃費基準に向けての燃費低減	重量車燃費基準適合のための製品開発	○	P.24
各種低公害車認定取得	「国交省 低排出ガス重量車」「八都県市 H17超低公害車」 認定取得	○	P.26
DME車などの公道走行試験の実施	公道走行試験の実施	○	P.26
六価クロム使用全廃の推進	海外調達部品について六価クロム使用削減を推進	○	P.28
基準値達成	基準値達成に向けて活動を推進	○	P.28
自工会自主取り組み(90%以上)の達成	自工会基準を上回るリサイクル可能率の達成	○	P.29
リサイクル率30%以上の達成	リサイクル率70%を達成した	○	P.30
LCAに基づく製品反映の継続	製品反映活動を継続推進した	○	-
1990年度比12.5%の削減	37.9%の削減を行い、目標を達成した	○	P.31
最終処分量128トン以下	68トンとなり目標を達成した	○	P.33
98g/m ²	102.4g/m ² となり目標を達成できなかった	×	P.36
2003年度比3%削減	23%削減となり目標を達成した	○	P.34
原単位で前年比1%削減	大幅な生産減少により7%増となり目標を達成できなかった	×	P.36
折りたたみコンテナ出荷実施 (率目標90%)	折りたたみコンテナ出荷実施率実績93%(178/192拠点) となり目標を達成した	○	P.40
2008年度の輸送トンキロの調査および報告	2009年6月に関東経済産業局長に提出した	○	P.39

地球温暖化防止のために、エンジンの改良はもと 車両として最大限の燃費低減技術を研究・開発し

燃費低減の考え方

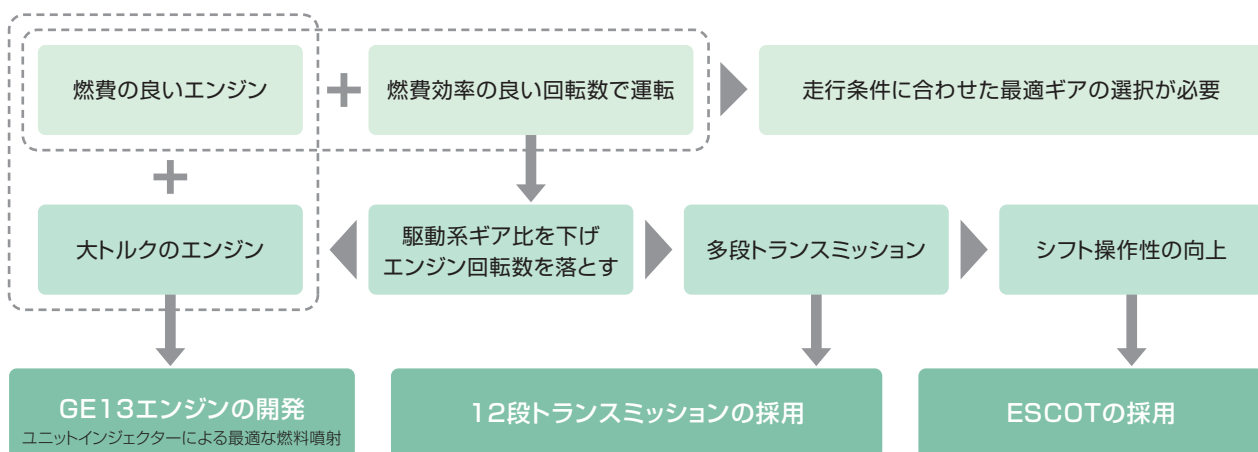
低燃費車にすると燃料の消費量が少ないため、CO₂の発生量も少なくなり地球温暖化防止に効果があります。そのため燃費の低減に向けた取り組みは環境保全のための重要なテーマです。

日産ディーゼルでは、燃費の良いエンジンと多段トランスミッションの組み合わせによって、効率の良いエンジンを低回転で回し、より一層燃費を低減させるということを基本的な考え方としています。さらにエンジン

内部の抵抗低減や空力特性を考えたキャブやボデーの形状、シャシやパーツの軽量化など、車両全体で徹底的な燃費低減に努めています。

大・中・小型車にクリーンでエコノミーなエンジンを搭載するとともに、一部車種（GE13エンジン搭載車）に機能を深化させた12段自動変速トランスミッション（ESCOT-AT_{IV}）を搭載し、ドライバーの負担を軽減するとともに、燃費と運転のしやすさを両立しています。

燃費を良くするには → 「効率の良いエンジンを低回転で回す」



●GE13エンジン



●ユニットインジェクター



●表示器



●ESCOT-AT_{IV}



より、
ています。

重量車燃費基準

車載用の排出ガス浄化システムとしては世界初の尿素SCRシステム「FLEND（フレンズ）」を搭載している日産ディーゼルの大型トラック「クオン」シリーズ、大型都市間・観光バス「スペースアロー」、大型路線・自家用バス「スペースランナー」が、新長期排出ガス規制への適合に続き、世界で初めて策定された重量車燃費基準を達成しました（一部を除く）。

重量車燃費基準は「エネルギーの使用の合理化による法律」の改正（通称：改正省エネ法）により、2006年4月から施行された、軽油を燃料とするディーゼル重量車（車両総重量3.5トン超のトラック・トラクタおよび乗車定員11人以上のバス）に課せられる燃費基準です。2015年度（平成27年度）を基準達成の目標年度とし、トラック・バスメーカーは車両総重量ごとに定められた重量車燃費値の基準達成を求められることになりました。またこれにより2006年4月以降に販売する新型車について、商品カタログに燃費値（シミュレーション値）を表示しています。

当社は、今後も尿素SCRシステム「FLEND（フレンズ）」を搭載したトラックとバスの優れた燃費性能をさらに高め、地球温暖化の原因であるCO₂の削減に積極的に取り組んでいきます。



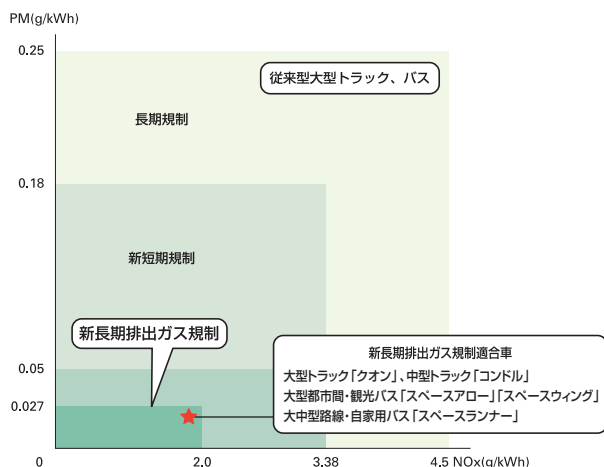
重量車燃費基準達成車用ステッカー

■重量車燃費基準の達成状況

車種	カタログ燃費値	目標基準値	
大型トラック「クオン」	GK	3.10km/ℓ	3.09km/ℓ
	CV	4.05km/ℓ	4.04km/ℓ
	CD	4.05km/ℓ	4.04km/ℓ
	CW	4.05km/ℓ	4.04km/ℓ
	CX	4.05km/ℓ	4.04km/ℓ
	CG	4.05km/ℓ	4.04km/ℓ
大型都市間・観光バス「スペースアロー」	3.65km/ℓ	3.57km/ℓ	
大型路線バス「スペースランナー」	4.25km/ℓ	4.23km/ℓ	
大型自家用バス「スペースランナー」	4.20km/ℓ	4.06km/ℓ	

排出ガスのクリーン化

●ディーゼル車排出ガス規制の動向



2005年10月に「新長期排出ガス規制」が施行され、新短期排出ガス規制よりPM（粒子状物質）で85%、NOx（窒素酸化物）で約41%低減し、世界的にも最も厳しい規制値が設定されました。

このような環境下において、当社でも、お客様の燃料経済性と環境対応の両立という高い次元の要求に応えるべく、大型トラック「クオン」を新長期排出ガス規制施行の1年前に市場へ投入し、2006年11月より中型トラック「コンドル」を投入しています。

FLEND S

NOx、PMの削減だけでなく、低燃費＝輸送CO₂の削減まで考慮して、私たち日産ディーゼルが選択したのは「超高压燃料噴射+尿素SCR触媒」です。

ヨーロッパでも注目され今後世界の潮流となると言われながらも、実用化は極めて困難と思われていたこの技術を、当社は世界で初めてトラック用として実用化し、「FLEND S(フレンズ)」(Final Low Emission New Diesel System)と名付けました。

この世界初のシステム「FLEND S」を搭載した当社の大型トラック「クオン」。それは、地球環境と物流の現状をグローバルに見据えた、私たちの回答です。

これまでNOx、PMの同時削減のために2つの方法が検討されてきました。

1つは、エンジン内でNOxを低減し、PMを後処理で燃焼する「大量EGR*1+DPF*2」で、もう1つが、エンジン内でPMの発生を抑え、NOxを後処理で無害な水と窒素に還元する「超高压燃料噴射+尿素SCR触媒*3」です。EGR+DPF方式でもNOx、PMの削減効果は高いのですが、当社ではさらに低燃費を念頭に「超高压燃料噴射+尿素SCR触媒」を選択しました。



新長期排出ガス規制適合車
大型都市間・観光バス「スペースアロー」 大型トラック「クオン」

当社では超高压燃料噴射で燃費低減とPM低減を図り、トレードオフにより大幅に増加するNOxを尿素SCR触媒で浄化させることで、排出ガスの低減と燃費低減を実現したシステム「FLEND S」を、大型トラック「クオン」および大型都市間・観光バス「スペースアロー」、大型路線・家用バス「スペースランナー」に搭載しています。

*1: Exhaust Gas Recirculation (EGR): 排出ガス再循環システムの略。排出ガスを再度吸気マニホールドに送り込み、吸入空気中の酸素濃度を減らすことで燃焼温度を抑え、NOx発生を低減させるシステム。
*2: Diesel Particulate Filter (DPF): ディーゼルエンジンの排出ガス浄化を目的とする触媒化したセラミックフィルター。
*3: Selective Catalytic Reduction (SCR): 選択還元型NOx触媒。

●FLEND Sシステム

FLEND S

(Final Low Emission New Diesel System)

PMもNOxも、そして低燃費(CO₂)も、最良を求め続けた結果がここにあります。



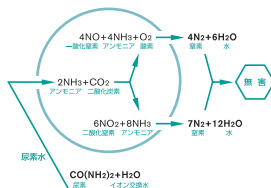
燃焼最適化技術: 超高压燃料噴射

新世代ユニットインジェクタによる超高压燃料噴射を実現。PMを90%削減するとともに、燃焼効率を大幅に向上させ、低燃費を実現しました。

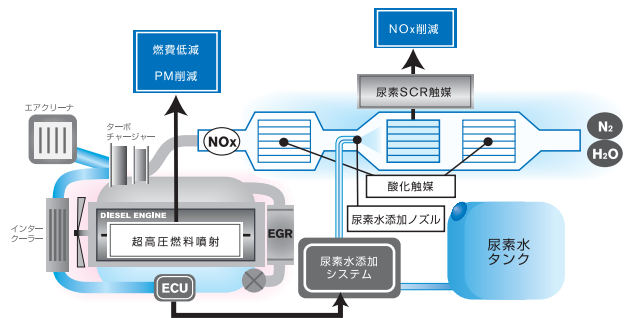


後処理技術: 尿素SCR触媒

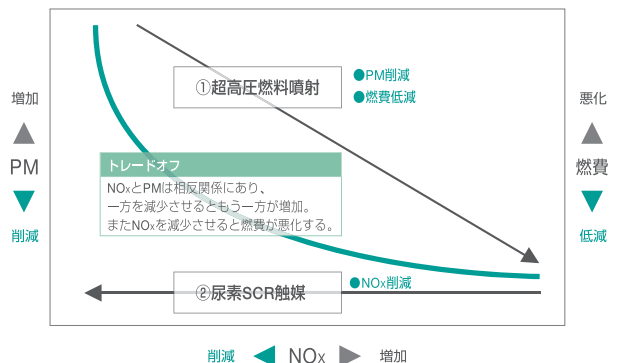
尿素有最適な量とタイミングで添加する電子制御尿素水添加装置を採用。触媒中に尿素水を噴射する新技術を世界で初めて実用化しました。



●FLEND Sシステム図



●燃費性能を損なわずトレードオフを解決した「FLEND S」

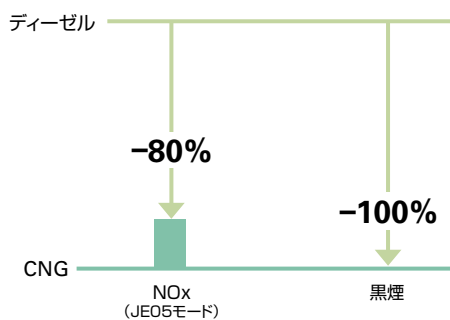


クリーンエネルギー車の開発

石油に代わるエネルギー源を使用したトラックやバスの開発も、将来へ向けたさらなる環境保全、省資源化のためには重要なことです。

日産ディーゼルでは、圧縮天然ガス自動車（CNG車）、キャパシターと呼ばれる蓄電装置を実用化するなど、石油代替エネルギー、低燃費、低公害化への取り組みを進めています。

●ディーゼル車と比較したCNG車（中型トラック）の低公害性



※ディーゼル新長期排出ガス規制値を100%とした比較

■CNG車

圧縮天然ガスを燃料とするCNG車はディーゼル車と比較し、①NOxの排出量が少ない、②黒煙の排出がまったくない、③低騒音である、という特長を持っています。

当社の「コンドル」CNGトラックでは、理論混合比燃焼方式と三元触媒の採用によりNOxの排出を0.4g/kWh以下としています。これにより「国土交通省低排出ガス重量車」「八都府市H17超低公害車」に認定されています。またこの排出ガスレベルは、CNG車のポスト新長期規制と言われる「CNG車排出ガス技術指針(2008)」も満足するクリーンなレベルを実現しています。



CNGトラック「コンドル」

日産ディーゼルのCNG車

●CNGトラック

アルミバン、ウィング車、冷凍車、保冷車、平ボデー、塵芥車、コンテナ車、各種作業車ほか
大型トラック（5t、7t）、
中型トラック（4t）、小型トラック（2t、3t）

■ジメチルエーテル（DME）車の研究・開発

環境対応車として、CNG車、キャパシターハイブリッド車とともに、DME車の研究・開発を行っています。

DMEは天然ガス、石炭、炭層ガスおよびバイオマスなど、多様な炭素資源から製造できる石油代替燃料です。比較的低压で液化し、硫黄分が含まれていないことや黒煙の発生がないことなどから、ディーゼル代替のクリーンな燃料として注目されています。

当社では、国土交通省の次世代低公害車開発・実用化促進プロジェクトに参加し、独立行政法人交通安全環境研究所と共同で国内新長期排出ガス規制値（NOx）の1/10以下の排出ガス値を達成する世界初の大型DME車を2台（バン型車、散水車）開発しました。バン型車は、ワシントンDC（2006年3月）や上海（2007年12月）での国際シンポジウムへも出展され、本プロジェクトの取り組みが広くPRされました。2007年から2008年にかけて公道走行試験を実施し、実用性能や環境性能などを調査しました。

一方の散水車は、2007年から2008年にかけて、関東地方整備局横浜国道事務所にて、道路清掃作業に使用し、実用性能を調査しました。



DME散水車と清浄車

5

製品技術開発
での環境対応

日産ディーゼルは、自然エネルギーを利用した環境にやさしい発電として注目を集めている風力発電の電力安定化装置用電力貯蔵装置(以下、電力貯蔵装置)としてスーパーパワーキャパシターを開発し、2005年11月、初号機を富士電機システムズ株式会社殿に納入しました。事業用風力発電所向けの電力安定化装置に電気二重層キャパシターを採用したのは世界で初めてです。



さらに2007年8月からは、株式会社ウインパワー殿西目風力発電所(秋田県由利本荘市)にて、電気二重層キャパシターと二次電池(鉛電池、ニッケル水素電池)を組み合わせた世界初のハイブリッド型電力貯蔵装置の実証試験を開始しました(富士電機システムズ株式会社殿、川崎重工株式会社殿、新神戸電機株式会社殿と共同で実施)。ここでは実用フィールドにおける電気二重層キャパシターの有効性を検証し、運用技術ノウハウを蓄積することで電力貯蔵装置としての普及を図ります。

車外騒音の低減

わが国における自動車の騒音規制は、1951年の定常走行騒音と排気騒音の規制に始まります。1971年に加速騒音の規制が追加された後、逐次規制強化が実施され、現在では世界的に最も厳しい規制となっています。

日産ディーゼルでは、燃焼改善、高剛性化、音の発生部位の遮音などによるエンジンの低騒音化、車両側遮蔽カバーや吸音材の最適設定によるエンジン騒音の遮断、マフラーの大型化や構造変更による排気騒音改善などにより、車外騒音の低減を図り、各段階の規制強化に対応してきました。また、これら自動車騒音の低減対策による車両重量の増加は最低限に抑えるよう努めています。近年は、排出ガス規制への対応としてマフラーと排出ガス浄化装置を一体化し、クリーンな排出ガスと排気騒音の低減を両立しています。

今後も各対策の性能向上を目指すとともに、環境にやさしい低騒音・低公害のCNGトラック・バスの開発も積極的に進めるなど、さらなる自動車騒音の低減を進めていきます。

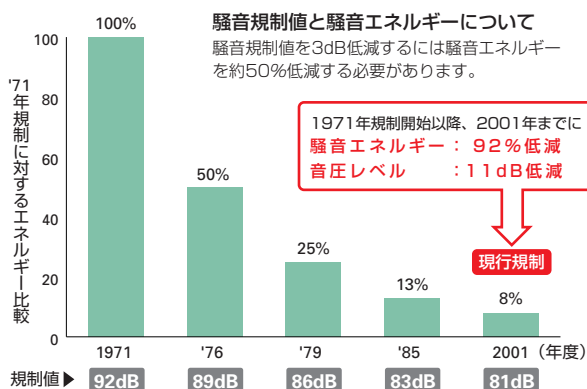
■トラックの加速騒音規制

現在の加速騒音の規制レベルは、開始年である1971年時の騒音エネルギーを100%として、92%低減されています。また音圧レベルでも11dBの低減

を図っています。これは1971年当時のトラック1台と現在のトラック約12台が出す騒音がほぼ同じということになります。

当社の商用車では、中型トラック「コンドル」、大型トラック「クオン」とも現行の規制レベルに適合しています。

●トラックの加速騒音規制の推移



■アイドル車外騒音の低減対策(規制外対応)

当社では、車外騒音規制対応に加え、規制外対応としてアイドル時の車外騒音へも対応してきました。アイドル時の音圧のほかにも音色も考慮し、住宅街での早朝におけるトラックのアイドル騒音を低減させ、地域社会へ受け入れられるトラック開発をしています。

環境負荷物質の低減

■環境負荷物質について

日産ディーゼルでは、人体・環境へ大きなリスクをもたらすことが科学的に示されている物質を「環境負荷物質」と認識しています。これらの物質は、自動車業界、その部品サプライヤー、化学/プラスチック業界の代表により、自動車部品に使用される物質に選定されたもので、GADSL*へも登録されています。

*GADSL: Global Automotive Declarable Substance Listの略。

■環境負荷物質低減活動

環境負荷物質の中で鉛・水銀・カドミウム・六価クロムは、2005年以降新型車から削減、使用を禁止するとして自動車業界で目標値を設定し取り組んでいます。これらの物質は、部品のさまざまな性能確保に有効であることから、多岐にわたる部品に使われています。そのため、諸性能を維持できる代替物質を選定すべく、サプライヤーと連携し取り組んでいます。

特に六価クロムは防錆性能を向上させることから部品のメッキに使用されています。代替品の採用にはメッキ設備の変更までおよび、メッキ業界まで巻き込んだ大きな取り組みになっています。

■部品材料データ管理

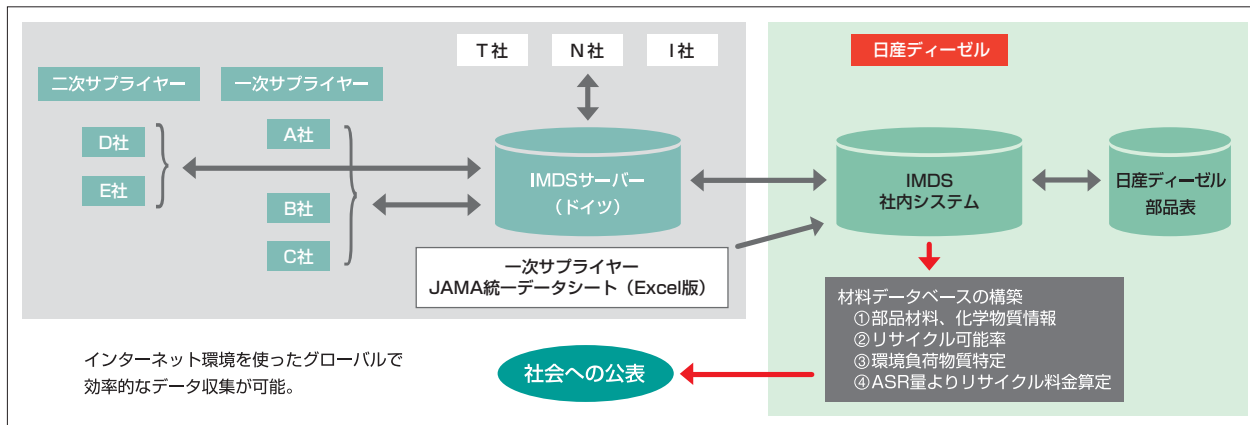
新大型車トラック「クオン」からIMDS*を導入して部品材料のデータ管理を実施していますが、サプライヤーのデータ作成の効率化と精度向上につなげることができました。

今後の新型車についてもIMDSおよびJAMA統一データシートによるデータ収集管理を実施していきます。

*IMDS: International Material Data Systemの略。

国内外の主要メーカーやサプライヤーが参加している材料データベースのデファクトスタンダードで、グローバルに材料データを入手するには不可欠のシステム。車両の全部品に構成材料(種類・量)を入力するシステムになっているため、より広範囲で詳細なデータ入手が可能。

●IMDSシステム概要



■車室内VOC低減活動

自動車の内装部品に使用されている、接着剤・塗料・樹脂材料などに含まれるVOCが車室内へ放出され、乗員の方にさまざまなアレルギー症状を誘発することが問題になっています。

そのため、自動車業界では車室内VOCの原因とされる13物質について、厚生労働省の指針値以下にすることで対応時期を明確にし、対策を進めております。

当社トラックおよびバスの車室内部品の材料調査を進め、そのVOC発生量調査から対策材料のVOC低減効果を把握し、車室内の指針値を満足させるよう検討を進めています。

リサイクルの推進

日産ディーゼルでは、使用済み自動車の適正処理や車1台当たりのリサイクルをさらに促進することを目的として1998年2月に「リサイクル自主行動計画」を公表するなど、開発の段階からもリサイクルの向上に取り組んでいます。

■リサイクル自主行動計画

自主行動計画では主に、1) 2002年以降の新型車のリサイクル可能率を90%以上にする、2) 新型車の環境負荷物質使用禁止と削減を目標として取り組みを進めています。

現在、リサイクル可能率はキャブ付シャシ車の状態ですべての車種について90%以上を達成しています。今後も世の中のリサイクル技術を取り入れながら、将来的には95%を全車で達成するよう可能率の向上に努めています。また、環境負荷物質使用禁止と削減についても、自主規制時期を確実に守れるよう、サプライヤーと連携を密にして取り組んでいます。

■新型車の環境負荷物質使用禁止と削減

- 鉛使用量削減：1996年比で2006年以降1/4以下とする(大型車)
- 水銀使用禁止：2005年以降、除外部品を除き使用禁止
- カドミウム使用禁止：2007年以降使用禁止
- 六価クロム使用禁止：2008年以降使用禁止

■新型車開発段階の取り組み

当社では、設計ガイドライン・事前評価システムを1994年から適用しています。設計ガイドライン・事前評価システムでは、「再生資源の利用の促進に関する法律」に基づいた社内規程で、自動車廃車・廃棄物になったときに、①部品・材料の再生利用への配慮(再利用しやすい樹脂材料の選択、材料記号表示、解体性向上など)、②廃棄物の減量化への配慮(軽量化への配慮はあるか)、③安全性・環境保護に対する配慮(エアバッグなど解体作業安全性、環境負荷物質使用の社内規程適合性)がなされているかどうか予め評価し、3R*設計によるリサイクル可能率の向上を図っています。

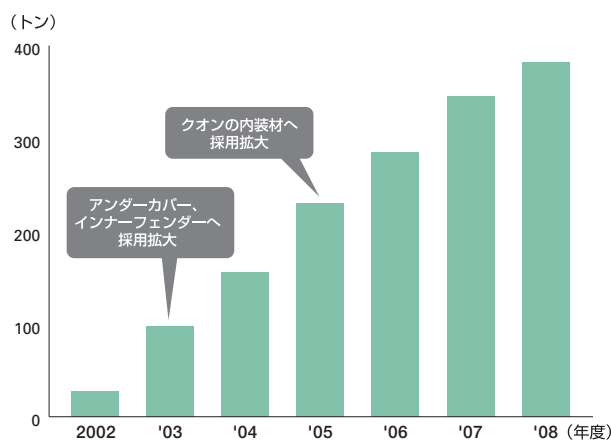
*3R：Reduce(リデュース)：廃棄物の発生抑制
Reuse(リユース)：製品・部品の再利用
Recycle(リサイクル)：原材料としての再利用

■3R設計の取り組み

3R設計を進めるに当たっては、部品への材料記号表示や標準的な工具・設備で解体しやすい部品構造にしておくことも大切であり、新設計部品について考慮しています。

リサイクルについては、アンダーカバー、インナーフェンダーなどのPP製品に、回収されたバンパを再生したバンパリサイクル材を採用しています。「クオン」では内装部品の基材への採用を拡大しており、年間使用量も増えています。

●PPバンパリサイクル材の使用実績(2002年から7年間の累計)



使用済み自動車のリサイクルへの取り組み

使用済み自動車のリサイクル、適正処理を推進し、不法投棄や環境負荷低減を図る目的で、2005年1月から自動車リサイクル法がスタートしました。自動車メーカーが引き取ってリサイクル・適正処理を実施するのは、使用済み自動車の処理工程で発生するASR（シュレッターダスト）、エアバッグ、エアコンフロンの3品目であり、低コストで効率良く進めるため、ASRについては、ART（自動車破砕残さリサイクル促進チーム：日産自動車（株）をはじめ、自動車メーカーなど14社の集まり）を、エアバッグ・フロンについてはJARP（自動車再資源化協力機構：国内自動車メーカーが

すべて参画）を設立し取り組んできました。2008年度に日産ディーゼルが引き取って、リサイクル・適正処理を行った実績を下表に示しました。ASRリサイクル率は自動車リサイクル法が定めている2008年度基準値30%を達成することができ、廃棄物埋立処分の削減に貢献しています。

●2008年度の実績

	ASR	エアバッグ	フロン
引取台数(台)	5,332	223	3,657
引取重量(kg)	1,835	71.0	1,320
リサイクル率(%)	74.6	94.4	-

ガラスの回収・リサイクルへの取り組み

また当社は、自主的活動として使用済み自動車のガラスの回収・リサイクルに取り組んでいます。国内自動車メーカー8社協同で、ガラスメーカーおよび解体

業者に協力頂いて、回収・リサイクルする処理ルート構築の実証実験を行い、2008年度は約92トンのガラスを回収・リサイクルしました。

トラック架装物のリサイクルへの取り組み

トラックの架装物（荷台の部分）は、乗せ替えてシャシより長く使われること、自動車の架装物以外の用途で再利用されること、架装専門のメーカーで製造されていることなどから、自動車リサイクル法の対象外となって

います。自工会メーカーと一緒に、架装メーカーである車体工業会と協力して、架装物の処理で発生する木材、断熱材、FRPなどの適正処理を進める自主的な取り組みを行っています。

グリーン調達

2004年度に「グリーン調達ガイドライン」を作成し、サプライヤーと協力して環境負荷低減活動を開始しました。このガイドラインは次の3つの取り組みをサプライヤーにお願いし、日産ディーゼルの製品が環境に与える影響を少なくしようとするものです。

1. 部品・資材に含まれる環境負荷物質のデータ提出

環境負荷物質が使用されていないことを確認し、適切な対応を図るために、データを提出して頂いています。

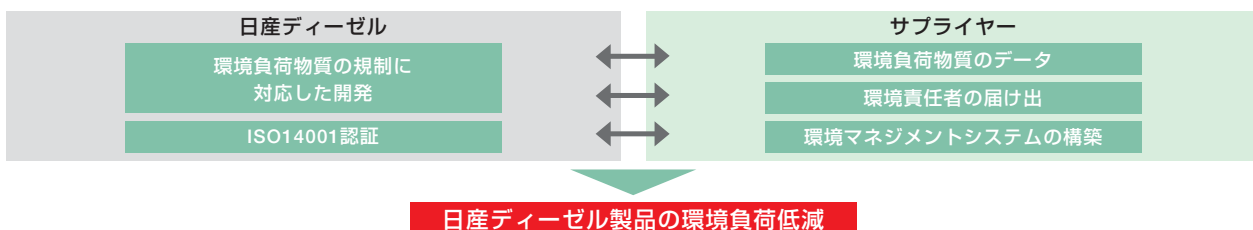
2. 環境マネジメントシステムの構築（認証取得）

環境マネジメントシステム認証を取得して頂くよう要請し、2008年度末時点で、主要取引先の87%のサプライヤーが環境マネジメントシステム認証を取得しています。

3. 環境責任者の届け出

当社と環境活動を推進していく窓口となる環境責任者を届け出て頂いています。

●グリーン調達ガイドラインの取り組み



地球温暖化防止のために、 CO₂排出量の削減に向けた生産活動を推し進め

地球温暖化防止

生産、物流部門での環境対応は、CO₂削減(省エネルギー)、廃棄物低減、環境負荷物質の低減が3大課題として捉えられます。そのうち、CO₂削減の取り組みは、日増しに進む地球温暖化を防止する緊急かつ重要な取り組みです。

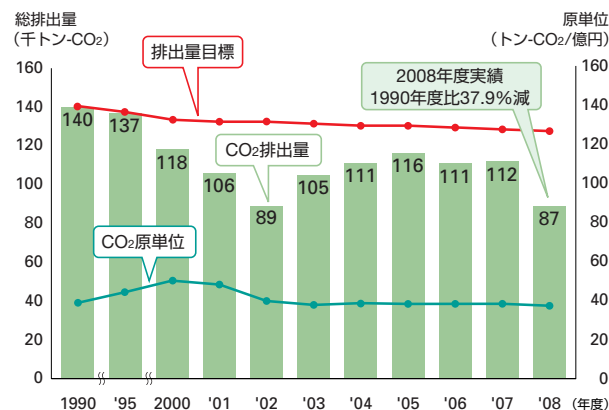
CO₂の削減は、「2010年度のCO₂排出量については1990年度比15%の削減」を目標に取り組んできました。2008年度においては、1990年度比37.9%削減しました。

今後も生産量の増加に伴う排出量の増加を含めて削減することが課題となります。

省エネ活動として、全社『省エネルギー推進会議』を組織し、省エネルギーアイテムの発掘、改善の水平展開などを実施し、

- ①大型天然ガスコジェネレーションの導入
- ②省エネトランスやインバータ式蛍光灯などの省エネ機器への変換
- ③エアー・蒸気漏れ対策や不要個所の消灯などの改善を進めてきました。

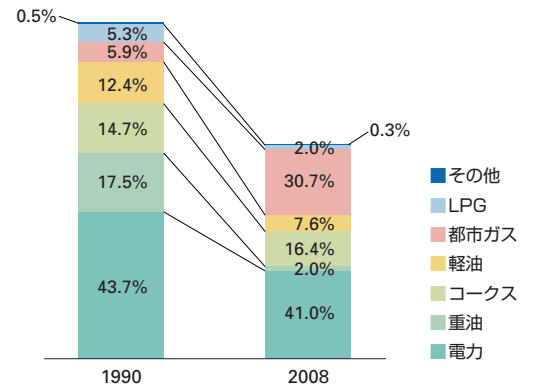
●CO₂総排出量・原単位推移



燃料の転換は、重油ボイラーを天然ガスボイラーに更新する設備計画の中で順次進めてきました。上尾工場で2002年に小型貫流ボイラー、2003年に大型コジェネレーションの導入を行い、鴻巣工場では2006年に天然ガスボイラーへの更新、また、各設備で利用していたLPGからCO₂排出係数の低い都市ガス化への転換も実施してきました。

省エネ機器への変換は、インバータ式蛍光灯への交換を計画的に進めています。また、2007年度に引き続き、上尾・鴻巣工場で配電トランスを省エネタイプへ更新を実施しました。

●エネルギー別CO₂排出量



2008年度は、①熱エネルギー改善として蒸気ドレン*1回収、②電気エネルギー改善として省エネトランス*2(トップランナー方式)の導入、など改善策を実施してきました。また、世界不況の影響を受け、生産量が激減したため、エネルギー費用の損失対策として各工程の生産対応および省エネ活動の強化を実施したことにより、CO₂排出総量は前年比24,714トン(22.1%)の減少となり、原単位*3は3.3%減となりました。

*1: 蒸気ドレン

蒸気設備で使用した蒸気は、非常に高い熱量を有しています。その蒸気を凝縮しドレン化(水に戻す)された温水を有効利用することで、ボイラーの燃料節約など省エネにつなげています。

*2: 省エネトランス(トップランナー方式)

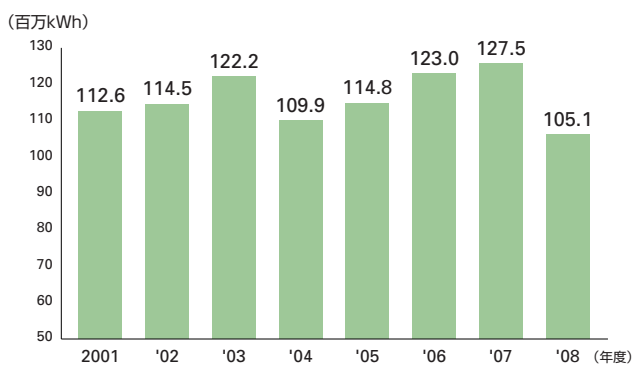
無負荷時の電力損失を低減させたトランスであり、『エネルギーの使用の合理化に関する法律』(省エネ法)の中で定められた省エネ基準を、現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にするとというトップランナー方式に該当するトランス。

*3: 原単位

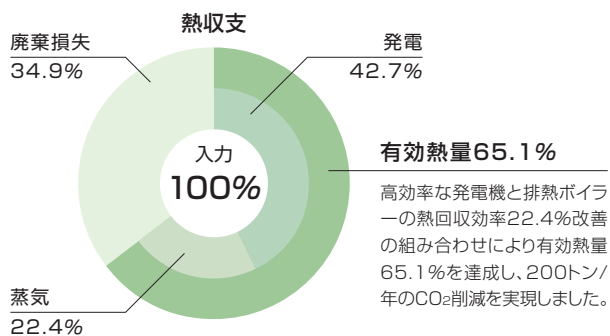
発生CO₂量(トン) ÷ 製品出荷額(億円)

ています。

●電力使用量推移(上尾・鴻巣・羽生工場・群馬部品センター合計)



●大型天然ガスコジェネレーション(2008年度実績)



●小型天然ガス焚貫流ボイラー

燃料を重油から天然ガスとすることで、CO₂やNO_x削減にも貢献しています。

2006年度には、鴻巣工場のボイラーも天然ガス式に交換しています。

また、2007年度には、鴻巣工場生産設備の一部の熱源を液化ブタンから天然ガスとすることにより、年間1,800トンのCO₂排出量削減を実現しました。



小型貫流ボイラー(上尾工場)



小型貫流ボイラー(鴻巣工場)



大型天然ガスコジェネレーションシステムは5,750kWの発電が可能です。これは工場の必要電力量の約32%になります。

6

生産分野での
環境対応

廃棄物削減

日産ディーゼルでは、環境負荷の低減のために廃棄物削減活動を積極的に推進しています。目標に廃棄物最終処分量を「2010年度末までに1990年度比99.7%に削減する」ことを掲げ、廃棄物の発生抑制と再資源化に取り組んでいます。

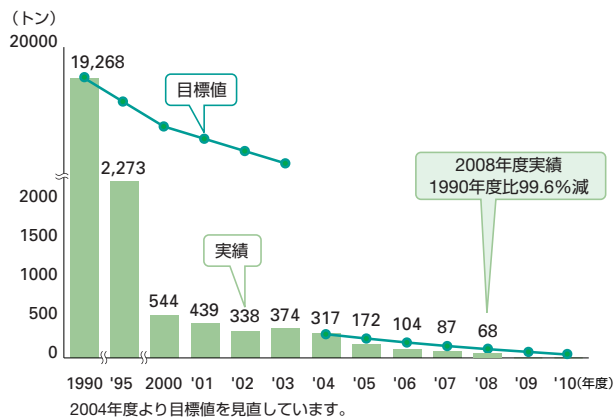
2008年度においては、廃棄物の分別活動を通じ、「資源の循環利用」や「廃棄物の発生抑制」の啓発活動を

推進し、廃棄物最終処分量は1990年度比で99.6%削減することができました。

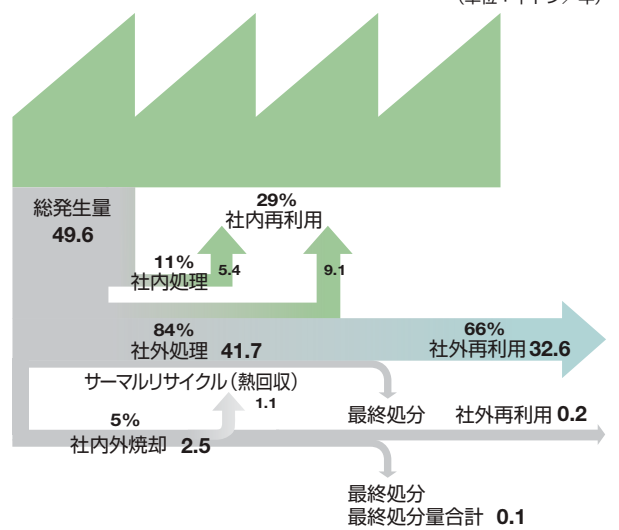
また、再資源化率も全社で99%以上となり、当社としてゼロエミッション*を維持しています。今後も引き続き、循環型社会の実現を目指し、廃棄物の削減活動に取り組んでいきます。

*当社では、再資源化率が99%を超えた状態を「ゼロエミッション」と定義しています。

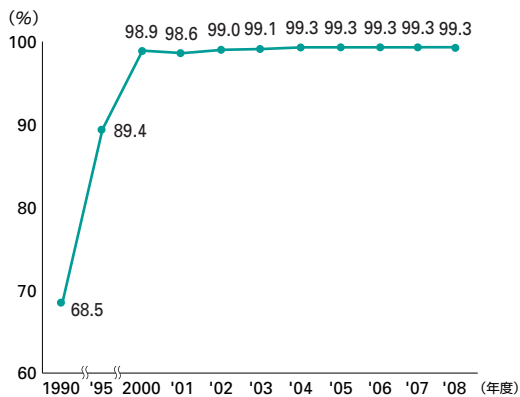
●廃棄物最終処分場（埋立量）



●廃棄物処理状況（2008年度）



●再資源化率



●再資源化の設備



鋳物廃砂乾燥装置

廃砂を乾燥・再生処理し鋳物用珪砂として再利用しています。

化学物質の適正管理

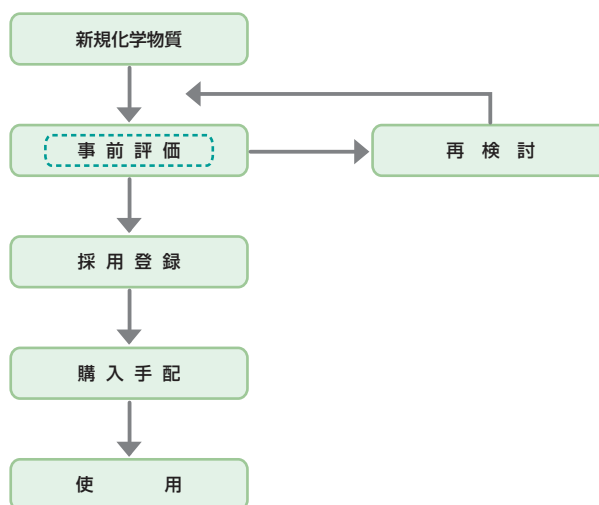
■化学物質の適正管理

日産ディーゼルでは、化学物質による環境汚染や被害リスクを低減させるために『化学物質等の登録および管理基準』に従い、化学物質の事前評価や災害・環境汚染の防止、廃棄物の適正処理を図ってきました。

また、PRTR制度（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）に基づき、購入資材を毎年度調査しています。2008年度は下表中の物質が届け出の対象になりました。

2008年度の排出量削減の取り組みは、前年度から継続し、切削液、洗浄液のPRTR非含有材料への転換を進めるとともに洗浄シンナー回収率向上を図りました。削減の取り組み、生産量の大幅な減少により使用量は減少となりました。また、中長期目標の2003年度比では排出量が23%減となり、削減目標（3.0%減）は達成となりました。

●化学物質事前評価制度



化学物質事前評価制度

新規の資材を導入する時、正式に採用を決定する前に該当資材のMSDS (Material Safety Data Sheet) を取得し、関係部署で環境に対する影響や作業する人への安全性などを事前評価してから正式に採用を決めています。

●PRTR対象物質（2008年度）

上尾工場

単位:kg/年(ダイオキシン類はmg-TEQ/年)

区分	政令番号	化学物質名	取扱量	排出量			移動量 廃棄物	除去 処理量	リサイクル	消費量 (製品)
				大気	水域	土壌				
特定 第一種指定 化学物質	179	ダイオキシン類	71	19	0	0	52	0	0	0
	232	ニッケル化合物	619	0	81	0	353	0	0	185
第一種指定 化学物質	1	亜鉛の水溶性化合物	3,902	0	156	0	1,015	0	0	2,731
	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	1,626	15	0	0	269	115	0	1,227
	40	エチルベンゼン	50,404	32,355	0	0	0	3,752	13,190	1,107
	43	エチレングリコール	415,481	0	0	0	0	68	0	415,413
	63	キシレン	115,427	72,230	0	0	0	7,977	29,548	5,672
	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	11,198	6,676	0	0	0	160	4,362	0
227	トルエン	36,605	22,153	0	0	0	4,043	2,282	8,127	

鴻巣工場

単位:kg/年

区分	政令番号	化学物質名	取扱量	排出量			移動量	除去処理量	リサイクル	消費量(製品)
				大気	水域	土壌	廃棄物			
第一種指定化学物質	25	アンチモンおよびその化合物	3,860	0	0	0	77	0	0	3,783
	29	ビスフェノールA	10,567	0	0	0	0	0	0	10,567
	40	エチルベンゼン	12,396	12,396	0	0	0	0	0	0
	63	キシレン	19,269	19,135	0	0	0	0	0	134
	68	クロムおよび3価クロム化合物	47,116	0	0	0	942	0	0	46,174
	198	ヘキサメチレンテトラミン	47,562	0	0	0	0	0	0	47,562
	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,796	1,796	0	0	0	0	0	0
	227	トルエン	43,518	43,518	0	0	0	0	0	0
	231	ニッケル	2,942	0	0	0	59	0	0	2,883
	266	フェノール	5,693	0	0	0	0	0	0	5,693
	311	マンガンおよびその化合物	136,484	0	0	0	27,298	0	0	109,186
346	モリブデンおよびその化合物	4,413	0	0	0	88	0	0	4,325	

羽生工場

単位:kg/年

区分	政令番号	化学物質名	取扱量	排出量			移動量	除去処理量	リサイクル	消費量(製品)
				大気	水域	土壌	廃棄物			
第一種指定化学物質	63	キシレン	2,345	2,241	0	0	0	69	0	35

※特定第一種指定化学物質は取扱量0.5トン以上、その他の物質は取扱量1トン以上の物質を記載しています。

汚染リスクへの対応

PCB管理

変圧器やコンデンサ、蛍光灯安定器に使用しているPCBは、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に保管しています。

処理については、社外の処理施設の事故以来遅れているため、未定です。

●PCB保管状況

	上尾工場	鴻巣工場
直列リアクトル(3台)	1,000kg	—
放電線輪(2台)	40kg	—
コンデンサ(46台)	2,095kg	1,587kg
安定器	7,910kg	2,760kg
トランス	2,622kg	5,464kg
合計	13,667kg	9,811kg



PCB廃棄物保管倉庫

■ VOC (揮発性有機化合物) 削減

大気汚染防止法の一部改正により、2006年度から開始した対象塗装設備のVOC排出濃度測定結果はすべて排出基準値を継続して達成しています。VOC使用量削減としては、洗浄シンナーの回収率向上および使用量低減や塗料、シンナーの使用ロス改善による使用量低減になど、継続した取り組みを実施していますが、2008年度は世界同時不況による大幅な生産減少により、日々一定量使用する機器洗浄用シンナーの原単位が上昇したため目標未達となりました。

■ 大気汚染防止

上尾工場に設置している焼却炉は、適切な維持管理と運転管理により、ダイオキシンの発生を抑制しています。

また、排ガス中のCO・HCl・NOxの常時監視と運転制御を行い、大気汚染防止に努めています。



焼却炉

■ 水質汚染防止

上尾工場では排水処理での薬品の変更や薬剤注入システムの改良を行い、汚染物質の排出量を削減し、水質の維持・向上に努めています。

また、薬品および薬剤注入量の最適化により、薬品使用量の低減にも注力しています。



廃水処理施設

■ 土壌汚染防止

地下水観測井戸により、毎年地下水質の測定を行い、土壌汚染がないことを確認しています。

■ 臭気対策

臭気発生源対策として、上尾工場の塗装工程では燃烧型脱臭装置により、鴻巣工場の鑄造工程では、薬液洗浄方式の脱臭装置の設置や臭気中和タイプの消臭剤の使用などによりその低減に努めています。

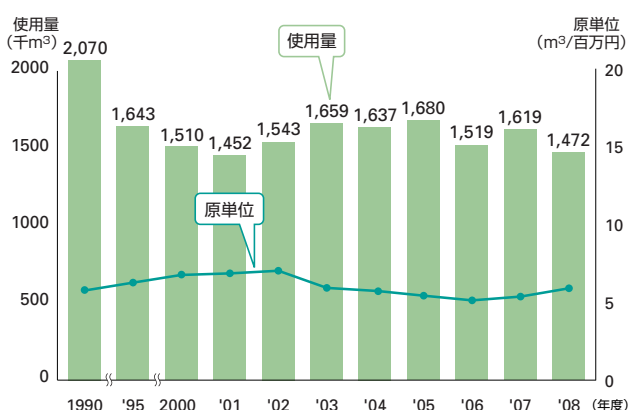
また、塗装工程や鑄造工程の排気口および敷地境界での定期的な臭気測定により監視を行っています。

■ 使用水量の削減

使用量の多い冷却水の設備改善を主体に節水に努めています。

総量は、前年度に比べて147千m³減少しましたが、大幅な生産減少により原単位は7%増加してしまいました。

● 使用水量の推移



2008年度環境測定データ(環境データ測定期間:2008年4月~2009年3月)

上尾工場

水質	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
BOD:生物学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量 SS:懸濁物質 ND:定量下限以下 規制値の()内は日間平均	排水量	m ³ /日	—	8,234	0	2,195
	pH	—	5.8~8.6	8.1	7.0	7.6
	BOD	mg/ℓ	25(20)	5.4	1.8	4.0
	COD	mg/ℓ	160(120)	11.0	7.0	8.8
	SS	mg/ℓ	60(50)	ND	ND	ND
	N-Hex(鉱油)	mg/ℓ	5	ND	ND	ND
	リン	mg/ℓ	8	0.55	ND	0.09
	窒素	mg/ℓ	60	6.9	2.1	4.3
	亜鉛	mg/ℓ	5	ND	ND	ND
	フッ素および化合物	mg/ℓ	8	0.3	ND	0.1

大気	施設名	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
NOx:窒素酸化物 SOx:硫黄酸化物	ボイラー重油 (20トン)	NOx	ppm	210	—	—	78
		SOx	m ³ N/h	12.86	—	—	0.12
		ばいじん	g/m ³ N	0.25	—	—	0.009
	温水ボイラー	NOx	ppm	150	60	48	54
	コジェネ(ガス機関)	NOx	ppm	200	170	130	150
	乾燥炉1	NOx	ppm	230	69	17	39
		ばいじん	g/m ³ N	0.2	0.005	0.001	0.003
	乾燥炉2	NOx	ppm	250	58	15	36
		ばいじん	g/m ³ N	0.35	0.002	0.001	0.002
	焼却炉	NOx	ppm	180	62	37	50
		ばいじん	g/m ³ N	0.1	0.027	0.008	0.018
		塩化水素	g/m ³ N	0.2	0.017	0.014	0.016
ダイオキシン		ng-TEQ/m ³ N	10	—	—	0.36	

鴻巣工場

水質	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
BOD:生物学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量 SS:懸濁物質 ND:定量下限以下 規制値の()内は日間平均	排水量	m ³ /日	—	1,828	0	606
	pH	—	5.8~8.6	7.6	7.1	7.3
	BOD	mg/ℓ	25(20)	8.1	ND	4.2
	COD	mg/ℓ	160(120)	5.8	4.3	5.3
	SS	mg/ℓ	60(50)	2.5	ND	0.2
	N-Hex(鉱油)	mg/ℓ	5	ND	ND	ND
	リン	mg/ℓ	8	ND	ND	ND
	窒素	mg/ℓ	60	4.0	2.7	3.1
	亜鉛	mg/ℓ	5	ND	ND	ND
	フッ素および化合物	mg/ℓ	8	ND	ND	ND

大気	施設名	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
NOx:窒素酸化物 SOx:硫黄酸化物	キューボラ	SOx	m ³ N/h	8.86	0.678	0.324	0.433
		ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.013	0.003	0.008
	電気炉	ばいじん	g/m ³ N	0.2	0.008	0.003	0.006
	焼鈍炉	NOx	ppm	200	28	27	27.5
		ばいじん	g/m ³ N	0.25	0.002	0.002	0.002

羽生工場

水質	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
BOD:生物化学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量 SS:懸濁物質 ND:定量下限以下 規制値の()内は日間平均	排水量	m ³ /日	—	48	0	13
	pH	—	6.0~7.5	7.4	6.9	7.1
	BOD	mg/ℓ	20	1.9	ND	0.9
	COD	mg/ℓ	6	5.5	2.3	3.7
	SS	mg/ℓ	60(50)	11.0	ND	1.8
	N-Hex(鉱油)	mg/ℓ	5	2.0	ND	0.2
	窒素	mg/ℓ	10	9	0.7	2.3
	亜鉛	mg/ℓ	0.5	0.1	ND	0.08

大気	施設名	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
NOx:窒素酸化物 SOx:硫黄酸化物	ボイラー重油 (1.2トン)	NOx	ppm	180	76	68	72
		SOx	m ³ N/h	0.493	0.007	0.003	0.005
		ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.009	0.006	0.008
	冷温水機	NOx	ppm	180	63	45	54
		SOx	m ³ N/h	0.531	0.017	0.004	0.011
		ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.005	0.005	0.005

群馬部品センター

水質	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
BOD:生物化学的酸素要求量 SS:懸濁物質 ND:定量下限以下	排水量	m ³ /日	—	20	0	13.1
	pH	—	5.8~8.6	7.4	6.3	6.7
	BOD	mg/ℓ	80	6.8	3.6	4.9
	SS	mg/ℓ	20.0	4.0	1.0	2.7
	N-Hex(鉱油)	mg/ℓ	1	ND	ND	ND

大気	施設名	測定項目	単位	規制値	最大	最小	平均
NOx:窒素酸化物	ボイラー NO.1,2,3	NOx	ppm	180	90	86	88
		ばいじん	g/m ³ N	0.2	ND	ND	ND

工場への環境に関する苦情

- 上尾工場に対する苦情はありませんでした。
- 鴻巣工場に対する苦情は、臭気に関するもので14件あり、臭気削減活動計画の推進および地域住民の方たちとコミュニケーション活動を行い対応しています。



本社・上尾工場

環境に配慮した物流システムを構築し、 CO₂排出の低減に努めています。

物流の効率化

CO₂削減の取り組み

2006年度から施行されました「改正省エネ法」で、日産ディーゼルは2006年度の年間輸送トンキロ実績報告に基づいて、2007年6月に「改正省エネ法」の「特定荷主」に指定されました。

「特定荷主」の指定を受け、2007年度の実績報告は2008年6月届け出。2007年度より中長期的（3～5年）にみて年平均1%の削減計画が義務付けられ、その達成に向け取り組んでいます。

従来から進めてきました物流効率化の取り組みは、物流コストの削減を主な目的として活動してきましたが、現在、改正省エネ法に対応すべくCO₂削減にも積極的に取り組んでおります。調達部品輸送・工場間輸送・完成車輸送・KD輸送・SP部品輸送に産業廃棄物輸送を含めた領域においてCO₂削減に取り組んでおり、これらの活動を通じて地球温暖化防止にも寄与したいと考えています。

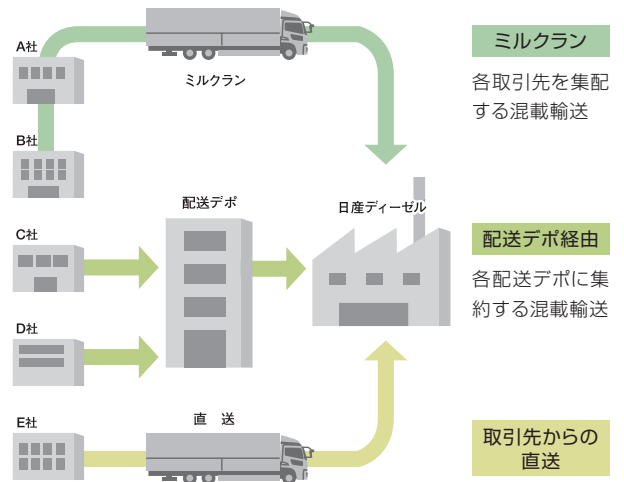
工場間部品輸送効率化の取り組み

工場間物流においては、遠距離の協力会社との間の部品輸送について、モーダルシフトを進めています。

JR貨物を利用した鉄道輸送や、海上輸送を実施し、輸送の効率化によるCO₂削減を実施しています。



JRコンテナ輸送



調達部品輸送効率化の取り組み

調達部品の輸送では、日産自動車グループでの共同輸送による「引き取り輸送」を進めてきましたが、2007年度より、さらに当社の取引先に拡大を実施しております。

この引き取り方式拡大により、取引先ごとの少量の部品納入についてもミルクランによる集荷方式や、配送デポへの集約輸送方式により、輸送の効率化が図られCO₂排出削減の効果がでてきております。

また、納入部品の荷姿改善による容器充填率の向上や、空容器の容積圧縮効果により、輸送する荷量の削減が図られ輸送の効率化に寄与しています。



調達部品輸送

■ KD梱包のリターナブル化の取り組み

海外生産工場に日本から部品を供給するKD物流において梱包資材、容器を「使い捨て」から「繰り返し使用」に変更を進め廃棄物削減に取り組んできました。

従来の使い捨て容器から完全な再利用を可能にするため、鉄製のリターナブル容器を開発し、2007年度はタイ、インドネシアに投入しました。2008年度は、南アフリカ向けに新しい容器を開発しました。その1つが、海上コンテナ輸送と内陸のトラック輸送の双方で最も効率良く積載できるような縦横から荷扱いできるようにしたケースです。

また大物部品梱包では、小型キャブにも採用した折りたたみ式のスキッドを中型キャブ用に開発し、木材の廃棄削減を実施しました。これにより、小型と中型キャブで使用木材を年間400m³削減できました。



KD部品
輸送用パレット



KD中型キャブ
輸送用パレット

■ 補修部品の環境への取り組み

補修部品供給は、カートンBOXによる出荷形態がほとんどでありましたが、2005年度よりリターナブル折りたたみ容器を利用した出荷形態を順次拡大してきました。全国の販売会社192拠点へ発送を行っていますが、178拠点に対しリターナブル折りたたみ容器出荷を拡大・実施し、2007年度実施率は93%となりました。

この活動により、群馬部品センターでのカートンBOX使用が約6%削減され、また販売拠点での排出ごみ削減につながりました。

2008年以降の活動は、木枠梱包の削減をテーマに取り上げ、国内および海外拠点での産廃品削減を推進しています。



リターナブル折りたたみ容器



木箱からダンボールへの変更

■ 完成車両輸送効率向上の取り組み

大型、中型トラックの完成車輸送では、遠距離への輸送は従来の自走方式から、海上輸送に順次切り替えてきました。

北は北海道、西は近畿、中国、四国、九州地区を対象に海上輸送比率向上に取り組み、CO₂削減に取り組んでいます。

輸送に当たって、一部の車両にGPSを装着、その結果を分析し、オーバースピード、急発進、急ハンドルなどの危険運転を抑制する指導などを行いエコドライブの向上に努めています。また2009年度より、輸送会社と連携を図り、「エコドライブ講習会」や「エコドライバーの認定制度」を設けて、CO₂削減にも積極的に取り組んでいます。



完成車海上輸送

販売会社



日産ディーゼルの製品は全国の販売会社支店を通じて、お客様のもとへお届けします。また、販売会社は自動車のライフサイクル（使用過程）における総合窓口としての機能を持ち、ご使用中のトラック・バスの定期点検・整備や使用済み自動車の引き取りなど、お客様のビジネスをサポートする役割を担っています。

環境活動の取り組み状況

販売会社の事業活動によって発生する廃油や使用済み部品類の回収・廃棄・再生のほか、使用済み自動車の適正処理やオフィス内の省エネ活動など、環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に推進しています。

1. 優良工場認定制度

自社評価基準に基づく優良工場認定制度を設け、販売会社の事業品質向上に向けた取り組みを2004年度から実施しています。安全や環境、保守などのさまざまな面から評価し、基準を満たす工場を優良工場として認定しています。

2. NDSS（日産ディーゼル サービスシステム）の推進

サービス工場の整備品質、生産性向上ならびに環境負荷軽減などサービス工場の革新に向け、NDSS活動を継続して進めています。工場内の整理整頓、作業性の良い工具台の製作など、サービススタッフが自ら改善活動に取り組んでいます。

また、省エネルギー、リサイクル部品の活用、廃棄物の削減など、環境負荷軽減の取り組みもNDSS活動の中で体系的に進めています。

●販売会社の主な環境活動

整備工場の取り組み	オフィスの取り組み
●廃油、使用済み部品の適正処理	●廃棄物の分別回収・リサイクルの推進
●使用済み自動車の適正処理	●省エネ活動（照明、空調）
●整備工場の廃水処理	●ペーパーレス化の推進
●フロンの回収	



廃油は、地下タンクなどに回収した後、適正に処理されます



最新の塗装工場は、作業時の排気に配慮した設備になっています



塗装工場の集塵設備



整備の際も、フロンの適正な取り扱いを実施しています



サービススタッフが製作した、作業性の良いホイール脱着ワゴン



リコートが施され、整理整頓された工場ベイ

■ 会社概要

所在地 埼玉県上尾市大字壱丁目1番地
 設立 1980年5月
 資本金 70百万円
 従業員数 650名
 土地面積 4,000m²
 建物面積 2,600m²

■ 主な製品・サービス

- 自動車および機械・電気・電子装置とその構成部品の設計、試作、実験などの開発業務
- 開発設計・実験の受託業務
- 開発技術者の特定労働者派遣



設計風景



走行試験

■ 環境方針・重点活動

1. コンプライアンスの励行(環境法令ほか)
2. 省エネルギーに徹した設計・実験業務の推進
 - 本来業務の省エネ推進(業務の品質向上・効率化)
 - 省資源および廃棄物の削減
3. 美化活動の推進
4. ISO14001啓蒙活動
5. 環境側面管理の推進
 - 設備点検、事故訓練の定着化
6. 地域交流への積極的な参加

■ 2008年度環境データ

使用量		発生量	
電力	543kWh	CO ₂	199t-CO ₂
LPG	1,611kg		
コピーおよびプリント用紙	1,240千枚	廃棄物総量	13.7t

■ 社長挨拶

内田 真之介



地球温暖化問題に象徴されるように、環境負荷による地球生態系への悪影響が深刻化しております。この素晴らしい地球環境を私たちの子孫に残すためにも、私たちは生活・企業活動を通して、この問題に真剣に取り組む責任があります。当社は、日産ディーゼル工業の開発力の一翼を担うエンジニアリング会社として、また日デグループの一員として、2005年より環境マネジメント組織の構築・運営と環境負荷低減活動を推進しております。私たちは、設計・実験を中心とする技術サービスを提供しております関係上、物理的な環境負荷低減活動はもとより、業務そのものを効率面、品質面から見直すことを主要な方策として本活動に総合的に取り組んでおります。6%の効率化ターゲットを設定して取り組む「チームマイナス6%」などはじめとして本活動はここ数年で定着してきており、着実に成果が現れつつあります。

今年度も環境マネジメントシステムに則り、月度、四半期、年度ごとにPDCAのサイクルを着実に回し、社名DRD (Dependable Research & Development) にふさわしい信頼できる、信頼される環境活動に尽力していく所存です。

■ 2008年度の取り組みと成果

2008年度は全国的な地球温暖化防止機運の影響もあり、環境に直接的な影響を及ぼす「紙・ごみ・電気」削減について従業員の意識も高まり定着してきました。本来業務における環境負荷低減活動についても、DRDは事業計画に落とし込みPDCAサイクルを定着化させ確実に回すことができ成果を出すことができました。

■ 2008年度の主な成果

- 1) 全社の取り組み
 - 環境教育 | 新入社員への環境教育を受入時教育に落とし込み、日産ディーゼルグループ環境への取り組みを早い段階から共有することができました。
 - ペーパーレス活動 | 2008年度は、設計部だけでなく実験部を含めた全社での活動を実施して目標143万枚、実績124万枚を達成しました。
 - 事務局体制の改善 | 本社・実験部門間の連携が強化でき活動の着実な実施とフォローができるよう事務局体制の改善を図りました。
- 2) 設計部門の取り組み
 - 層別教育計画に基づきさらなる専門的能力向上を目指した人材育成を行い、ヒューマンエラーによる仕事の無駄の低減を図ることができました。
- 3) 実験部門の取り組み
 - 2007年度にエンジンテストベンチで導入した設備により再生電力量が向上、新設備での回生量は年間目標100万円に対して230万円の効果に達し、CO₂低減につなげることができました。
- 4) 総務部門の取り組み
 - 2006年度より実施したWeb上での総務サービスメニューのさらなる充実を実施し業務の効率化を推進することができました。

■ 今後の課題

生産設備がなく設計、実験の開発業務が大半を占める当社にあっては、最重要活動は「設計・実験業務の品質の向上」です。それには各部門が着実に技術力を向上させ、手戻りのない業務遂行をし、環境負荷を最小限にする活動を計画し成果を上げております。今後は削減目標の達成はもちろんのこと、活動しているものが環境負荷低減を実感できる活動としていきます。

■ 会社概要

所在地 埼玉県上尾市大字壱丁目1番地
 設立 1987年4月
 資本金 95百万円
 従業員数 266名
 土地面積 760m²
 建物面積 140m²

■ 主な製品・サービス

設備保守および管理業務

- 生産設備 保全工事
- 生産設備 改善工事
- 動力設備 運転、管理
- 切削工具 供給管理
- 鋳造金型 保全工事

範囲

- 上尾工場
- 鴻巣工場
- 羽生工場

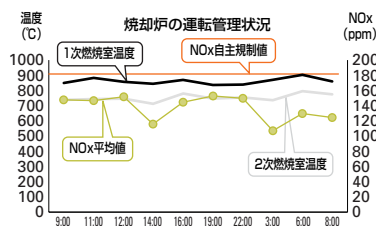
■ 2008年度の取り組みと成果

(日産ディーゼルとの協業)

1. 法規制の順守と汚染の未然防止
 - 法規制対応(届け出、報告の実施)
 - 環境側面登録設備の管理
 - 環境事故訓練
2. 環境教育活動の充実
3. 地球温暖化対応
 - 設備突発故障削減による稼働率向上で省エネルギー
4. 廃棄物削減
 - 油脂再生による焼却処分油脂削減
 - 工場排水再生利用による排水量の削減
5. 地域コミュニケーション
 - 工場周囲の清掃活動参加
 - 環境コミュニケーション参画

■ 環境保全業務事例

● 環境データ管理



■ 社長挨拶

佐藤 博之



当社は、日産ディーゼルグループの一員として生産現場の稼働を支援するため、動力供給設備、生産設備、工具の保守管理業務を行っています。当社の環境への取り組みは、これらの業務を軸に展開してまいりました。

そして、より一層の環境活動推進を図るために日産ディーゼル認証サイトの一員としてISO14001拡大認証を2005年12月に取得しました。併せてグループの一員として、「コーポレート日産ディーゼル」のNDPS活動に参画して、生産支援活動、環境改善活動を強力に推進しています。

これらの活動を機に「全ての業務は環境改善に通じる」を理念として、「不必要なエネルギーの消費を抑えることで、環境に大きく寄与できる」との考えに立ち、生産活動の要である「生産設備、工具の保守管理」、工場の生命線である「動力設備の保守管理」を通して、設備能力を常にベストの状態に維持し「設備突発故障ゼロ」を実現するよう努めています。具体的には、従来の定期点検、定期補修に加え、設備診断機器を新たに導入し、データに基づく「予防保全」さらには「予知保全」にまで業務の質を高め、生産活動の効率化に寄与し続けたいと考えております。その結果として「産業廃棄物削減」や地球温暖化対策としての「CO₂排出削減」、枯渇が懸念される化石燃料の「石油使用量削減」を図り、工場全体の環境負荷低減につなげます。

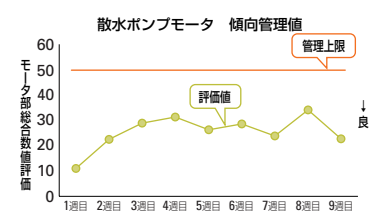
そのベースとなるのが「技術力・技能力」であり、この部分をさらに磨き高めなくてはなりません。そのためには、「人間力(人材力) = 感性・観性・勤性」を今まで以上に意識して活動を推進していく所存です。

■ 主な取り組みの紹介

高調波診断機導入による予知保全の向上

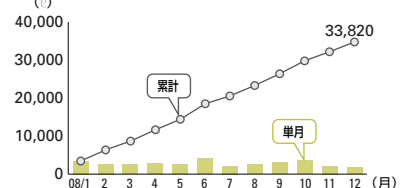
エネルギー供給設備の稼働停止「0」を目指し、高調波診断機を活用しています。本装置により設備のモータ、インバータの状態を傾向管理することで、劣化の状況・異常を故障発生前に把握し、予知保全の向上につなげています。

例:散水ポンプモータの高調波管理



● 作動油管理

作動油の再生量



■ 会社概要

所在地 埼玉県上尾市大字町丁目20番地1
 設立 1998年4月
 資本金 30百万円
 従業員数 130名
 土地面積 7,400m²
 建物面積 4,900m²

■ 主な製品・サービス

- 車両用ブレーキなどパイプ
- 車両用排気管
- 車両用ナイロン・チューブ
- その他パイプ製品各種

■ 環境方針・重点活動

日産ディーゼル環境方針を受け、以下の取り組みを推進し、環境改善活動の目標達成を図る。

1. 環境保全活動に全員で積極的に取り組む
2. 環境活動に対する重要性の意識向上 <重要テーマ>
 1. 廃棄物の徹底削減と完全分別収集の励行
 2. 省エネ活動の徹底実践
 3. 5S活動徹底推進 (ワンランクアップ)

● アルカリ洗浄機 廃液交換頻度の改善



廃アルカリ液 07年度8.3t→08年度4.3t にし産業廃棄物の削減を図りました。



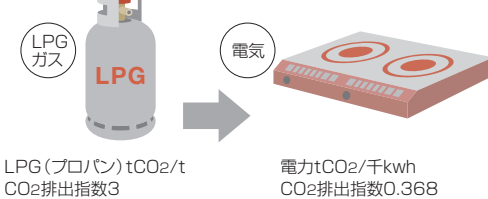
洗浄液



すず槽

● 食堂調理器の改善

「LPGガス」から電気調理器にしCO₂を大幅に削減できました。



● 廃棄物置場の整備



廃棄物置場に屋根を取り付け雨水の吹き込みを防止しています。



浅利 和仁

■ 社長挨拶

当社は、日産ディーゼルグループの部品メーカーとして、主にパイプ関係の加工・組立を行っています。商品としては、トラック用の各種パイプ加工と組立（ブレーキ・パイプ、エキゾースト・パイプ、他各種パイプ類）、ナイロン・チューブの加工・組立、サイドガードの加工・組立などとなります。

私たちは環境改善の取り組みを、諸活動の柱に位置付けて進めています。環境負荷の低減を図ることを会社方針に掲げ、総合的な改善活動を積極的に推進していく中で、結果として収益を確実に上げ続けることを基本にしています。

生産活動に当たっては、エヌテック生産方式（NPS）を活動の柱とし、必要最小限のインプットと生産プロセスの省エネルギー化を徹底的に推進し、高品質で無駄のない商品をアウトプットする取り組みを進めています。

■ 主な取り組みの紹介

2008年度の取り組みの主な成果は、①「うちエコ強調月間」6/21～7/末の実施、②廃棄物置場の整備、③「アルカリ洗浄機」の交換頻度の改善、④「食堂調理器」の改善、⑤全員での省エネ活動、廃棄物削減、廃棄物の完全分別などに取り組むことにより、目標を達成してきました。

また、会社として「チーム・マイナス6%」に加入し、入手した環境改善情報を当社の広報誌である「環境ニュース」に取り込み、環境改善の話題を定期的に提供しています。この「環境ニュース」は、すっかり職場に定着し、従業員の環境意識の向上に大きく貢献しています。

中でも、「うちエコ強調月間」の取り組みでは、ライトダウンキャンペーンやエコドライブなどの冊子を従業員に配布し、また環境クイズを実施するなど、従業員はもとより家族を含めた活動にまで環境改善の取り組みの輪を広げています。

以上のような活動を通じ、環境負荷を着実に低減することができました。これからも引き続き、全員で積極的に環境改善活動に取り組んでまいります。

● うちエコ強調月間 6/21日～7月末実施



ライトダウンキャンペーン冊子配布
 7月7日(月)の夜を「ブラックイルミネーション2008」にリンクし、「夜8時～10時の間で…少しでも…テレビを消して…灯りを消して…外に出て…星空を☆☆☆★眺めてみましょう☆☆☆☆」と全社員に呼びかけました。

その他の取り組み

- 1) 生産の合理化
- 2) 設備集中修理による突発故障の削減
- 3) 納入荷姿改善による廃棄物の削減
- 4) 環境事故訓練実施
- 5) 工場内不要設備の撤去
- 6) クールビス・ウォームビス活動の実施
- 7) 製品以外の塗料を油性から水溶性に変更



トラックの車体をイメージし、ブルーはきれいな空（空気）や水、グリーンは大地や木々、まるいレッドは、それらの快適な環境を支えるタイヤをシンボル化したものです。シンプルで親しみやすいビジュアルとして、手書きのあたたかみのある形にしました。これらを総合することにより、日産ディーゼルの環境保全への取り組みを表現しています。